

【参考】習志野市施策及び事業評価表_用語解説

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」	関連 部課名	健康福祉部：健康支援課
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実		
施策	1 項	健康づくりの充実		

「1 施策の目的」及び「2 施策の達成状況」に係る指標・基準値は後期基本計画策定時に設定したものです。

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。 また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。 「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」（平成24(2012)年度制定 通称：習志野市健康なまちづくり条例）に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。	市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）	
健康寿命(平均自立期間)		年	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)		H30年度末より延伸	
担当部	健康福祉部					
令和5年度の取組と課題			実績値			
・災害医療について、習志野市災害時医療救護活動マニュアルの見直しを行い、応急救護所設置基準等の見直しや医療本部の活動内容・感染症を考慮した予防策の追加を行い、より実効性の高いマニュアル内容へ改訂をした。 ・母子保健事業、母子健康診査事業について、健康相談や保健指導、健康教育、健康診査等の実施を通して、妊娠期から就学前の母子への切れ目ない支援（習志野版ネウボラ）に努めた。 ・生活習慣病の発症リスクを調べ健康づくりに役立てる健康診査やがんの早期発見・早期治療を図るがん検診の受診勧奨および健康診査・がん検診の体制を確保			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			男(65歳):18.81年	男(65歳):19.01年	男(65歳):18.18年	
➢各施策の達成状況を測るための指標を掲載します。 ➢指標毎に「現状の取組と課題」「次年度に向けた課題と取組方針」を担当において記載しています。 ➢実績値を積み上げることで、計画期間の進捗状況を把握しやすくします。 ➢達成状況について、施策に取り組んだにも関わらず、予期せぬ外的要因等により、基準値を下回った際は、「◇」を選択し、取組と課題の欄に概要を記載します。						
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度	
・災害医療について、病院前救護所へ向けて新たな体制を習志野市災害医療対策会議の中で検討していく。 ・母子保健事業、母子健康診査の実施を通じ、主体的に母子が健康の維持増進に取り組めるよう、より効果的な事業の展開を検討していく。 ・引き続き、市民の健康の維持増進を図るため、健康診査やがん検診の受診率向上を目指した取り組みを行う。また、健康教育の場を介して健康づくりの啓発活動に取り組んでいく。 ・歯の喪失は、全身の健康に影響することから、令和6年度より20歳・30歳を歯科健診の対象者に追加し、若年からの歯周疾患予防に取り組む。また、小中学校でのフッ化物洗口事業を令和7年度に市内全校で実施できるよう取り組む。 ・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、小学校、中学校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓発に努め、不安や悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。			男(65歳):18.91年 女(65歳):21.39年			
			達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未達(外的要因)、×：基準値未達(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位 : 千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
1	健康なまちづくり推進事業 【健康支援課】	A	決算額	502			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	13,590						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	13,590						
			国県等補助金	0						
			税収等	13,590						
			市民1人あたりの コスト	78円						

【進捗状況】 A: 実施予定事項が完了、B: 実施予定事項が実施過程、C: 実施予定事項が着手（変化発生）段階、

<コスト情報>

➤実施計画に掲載している事業のコスト情報は公会計情報を活用しています。

➤公会計情報では、従前のコスト情報では捉えていなかった、退職手当引当金繰入額等を含む人件費や保有資産（施設等）の減価償却費等の費用、使用料・手数料等の収益を含んでいます。

➤「経常費用」から「経常収益」を差し引くことで、純経常行政コストが算出されます。この行政コストは、経常事業分にかかる「国県補助金」と「税収等」で賄われています。

【経常費用】

➤人件費（職員給与費・退職手当引当金繰入額など）、物件費（職員旅費・委託料・消耗品・減価償却費など）、補助金等

【経常収益】

➤使用料及び手数料（使用料・手数料の形態で徴収する金銭）等

【国県等補助金】

➤国・県等からの補助金

【税収等】

➤市税（一般財源）、分担金及び負担金、寄附金等

【市民1人あたりのコスト】

➤市民1人あたりのコストは、行政コストを当該年度住民基本台帳人口で除した数値です。（令和5年4月人口:175,043人）

※決算額と経常費用の差異

現行の官庁会計は、単式簿記による現金主義会計で、現金の収支を記録しています。

一方、複式簿記による発生主義会計を導入した公会計情報は、ストック情報（資産・負債・純資産）とフロー情報（費用・収益）を記録しています。

現金支出を伴わない退職手当引当金繰入額や減価償却費は、経常費用には含まれますが、決算額には含まれません。また、資産形成のため現金支出した金額は、決算額には含まれますが、経常費用には含まれません。

<次年度への対応>

【妥当性】

➤法令上の位置付け（法令上の定めはあるか）、公共関与の必要性（市が関与すべき事業か）、目的の妥当性（事業の目的に問題はないか）、基本計画との整合性（施策目標を達成するために必要な事業か）等の観点から事業の必要性を評価します。

【有効性】

➤成果の生産性（目標とする成果が得られているか）、事業内容の適正性（事業の目的と成果が一致しているか）、基本計画推進への貢献度（施策目標の達成に寄与しているか）等の観点から事業の内容を評価します。

【効率性】

➤手段の最適性（事業の実施手段は最適か）、財源確保の適正性（補助金等の活用や受益者負担の導入が図られているか）、コスト縮減余地の有無（更なる事業の効率化は可能か）等の観点から事業の実施方法を評価する。

（※コスト削減（進捗状況C以下のものは必ず記載））

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	1 項	健康づくりの充実

関連 部課名	健康福祉部：健康支援課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民が健全な生活を送るためには、健康を気遣える環境の整備が重要となります。市民一人ひとりが健康に対する意識を高め、健康的な生活を自ら選択・実践し、主体的に楽しく健康づくりができるよう環境の整備に取り組みます。 また、市民自らが健康の維持増進に取り組むための環境整備を、市民・事業者と協働して進めていきます。 「健康づくりの推進」は、「習志野市からだ・心・歯の健康づくりを推進し、地域社会全体で個人の健康を支え守るための社会環境の整備に取り組むまちづくり条例」（平成24(2012)年度制定 通称：習志野市健康なまちづくり条例）に基づき、行政のあらゆる分野において推進します。	市、市民、市民活動団体、事業者、健康づくり関係者がそれぞれの責務を踏まえ、健康なまちづくりの推進に努めるとともに、相互に連携および協働し、すべての市民が生涯にわたっていきいきと安心して幸せな生活ができる健康なまちとなっている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）	
健康寿命(平均自立期間)		年	男(65歳):18.88年 女(65歳):22.09年 (H30年度)		H30年度末より延伸	
担当部	健康福祉部					
令和5年度の取組と課題			実績値			
・災害医療について、習志野市災害時医療救護活動マニュアルの見直しを行い、応急救護所設置基準等の見直しや医療本部の活動内容・感染症を考慮した予防策の追加を行い、より実効性の高いマニュアル内容へ改訂をした。 ・母子保健事業、母子健康診査事業について、健康相談や保健指導、健康教育、健康診査等の実施を通して、妊娠期から就学前の母子への切れ目ない支援（習志野版ネウボラ）に努めた。 ・生活習慣病の発症リスクを調べ健康づくりに役立てる健康診査やがんの早期発見・早期治療を図るがん検診の受診勧奨および健康診査・がん検診の体制を確保した。ハガキやLINE、医療機関でのチラシ配布等、特定健診の未受診者勧奨を行い受診率は上昇したが、いまだ県の受診率には届いていない状況である。 ・健康づくり推進員が、フレイル予防に着目した身体活動と食・口腔のプログラムを、寿学級生を対象に実施した。 ・地区担当保健師が中心となり、小中学校の生活習慣病予防健康教育や市民からの依頼による出前講座等を行い、健康づくりに関する啓発を行った。 ・歯の喪失を防ぐには若い世代からの歯周疾患・むし歯予防が重要であるため、令和6年度より成人高齢者対象の歯科健診で、20歳・30歳が対象者となるよう準備をし、フッ化物洗口事業は小中学校17校で実施した。 ・地域自殺対策強化事業については、新型コロナウイルス感染症予防対策を行いながら、児童生徒・教職員・保護者を対象とした「いのちとこころの講演会」を、希望した市内小学校7校、中学校3校（対面もしくはオンライン）で実施した。			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			男(65歳):18.81年 女(65歳):22.95年	男(65歳):19.01年 女(65歳):21.98年	男(65歳):18.18年 女(65歳):21.40年	
			達成状況	○	達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度	
・災害医療について、病院前救護所へ向けて新たな体制を習志野市災害医療対策会議の中で検討していく。 ・母子保健事業、母子健康診査の実施を通じ、主体的に母子が健康の維持増進に取り組めるよう、より効果的な事業の展開を検討していく。 ・引き続き、市民の健康の維持増進を図るため、健康診査やがん検診の受診率向上を目指した取り組みを行う。また、健康教育の場を介して健康づくりの啓発活動に取り組んでいく。 ・歯の喪失は、全身の健康に影響することから、令和6年度より20歳・30歳を歯科健診の対象者に追加し、若年からの歯周疾患予防に取り組む。また、小中学校でのフッ化物洗口事業を令和7年度に市内全校で実施できるよう取り組む。 ・若者、女性の自殺者が国全体として増加傾向にあることから、小学校、中学校、高等学校の児童生徒への講演会等を継続し、引き続き、啓発に努め、不安や悩みを抱えた方々を孤立させないよう支援していく。			男(65歳):18.91年 女(65歳):21.39年			
			達成状況	○	達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度						
			コスト情報 (単位：千円)			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性 成果の 方向性
1	健康なまちづくり推進事業 【健康支援課】	A	決算額	502			A	A	B 現状維持
			経常費用(a)	13,590					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	13,590					
			国県等補助金	0					
			税収等	13,590					
			市民1人あたりの コスト	78円					
2	受動喫煙対策事業 【健康支援課】	A	決算額	150			A	A	B 現状維持
			経常費用(a)	12,987					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	12,987					
			国県等補助金	0					
			税収等	12,987					
			市民1人あたりの コスト	74円					
3	地域自殺対策強化事業 【健康支援課】	A	決算額	762			A	A	A 現状維持
			経常費用(a)	11,118					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	11,118					
			国県等補助金	448					
			税収等	10,670					
			市民1人あたりの コスト	64円					
4	歯科保健事業 【健康支援課】	A	決算額	17,556			A	A	A 拡大
			経常費用(a)	37,791					
			経常収益(b)	1,685					
			行政コスト(a-b)	36,106					
			国県等補助金	6,205					
			税収等	29,901					
			市民1人あたりの コスト	206円					
5	成人保健活動事業 【健康支援課】	A	決算額	352			A	A	A 現状維持
			経常費用(a)	20,484					
			経常収益(b)	4					
			行政コスト(a-b)	20,480					
			国県等補助金	299					
			税収等	20,181					
			市民1人あたりの コスト	117円					
6	がん検診等事業 【健康支援課】	A	決算額	162,704			A	A	A 現状維持
			経常費用(a)	204,595					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	204,595					
			国県等補助金	13,706					
			税収等	190,889					
			市民1人あたりの コスト	1,169円					
7	特定健康診査事業 【健康支援課】	A	決算額	74,754			A	A	A 現状維持
			経常費用(a)	87,391					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	87,391					
			国県等補助金	30,421					
			税収等	56,970					
			市民1人あたりの コスト	499円					

8	特定保健指導事業 【健康支援課】	A	決算額	5,004			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,628						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,628						
			国県等補助金	757						
			税収等	11,871						
			市民1人あたりの コスト	72円						
9	母子保健活動事業（利用者支 援事業母子保健型・乳児家庭 全戸訪問事業） 【健康支援課】	A	決算額	8,337			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	68,273						
			経常収益(b)	60						
			行政コスト(a-b)	68,213						
			国県等補助金	3,775						
			税収等	64,438						
			市民1人あたりの コスト	390円						
10	母子健康診査事業 【健康支援課】	A	決算額	148,307			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	204,920						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	204,920						
			国県等補助金	1,245						
			税収等	203,675						
			市民1人あたりの コスト	1,171円						
11	個別健康相談事業 【健康支援課】	A	決算額	1,915			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,074						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,074						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,074						
			市民1人あたりの コスト	40円						
12	予防接種事業 【健康支援課】	A	決算額	536,941			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	555,395						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	555,395						
			国県等補助金	3,416						
			税収等	551,979						
			市民1人あたりの コスト	3,173円						
13	休日急病歯科診療所管理運営 費 【健康支援課】	A	決算額	2,569			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	8,653						
			経常収益(b)	203						
			行政コスト(a-b)	8,450						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,450						
			市民1人あたりの コスト	48円						
14	救急医療対策事業費 【健康支援課】	A	決算額	118,665			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	140,005						
			経常収益(b)	9,798						
			行政コスト(a-b)	130,207						
			国県等補助金	0						
			税収等	130,207						
			市民1人あたりの コスト	744円						
15	災害医療事業費 【健康支援課】	A	決算額	1,024			A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	7,801						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,801						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,801						
			市民1人あたりの コスト	45円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

- （妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
- （成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況 C 以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況 C 以下のものは必ず記載）

--

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	2 項	地域福祉の推進

関連 部課名	健康福祉部：健康福祉政策課（旧：社会福祉課）
-----------	------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域福祉を推進するためには、それぞれの地域において人々が安心して暮らせるよう、地域住民や社会福祉関係者が、お互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組むことが必要です。 市民、社会福祉団体、事業者、市などが連携し、安心して自立した生活ができる取り組みを進めていきます。	市民、社会福祉団体、事業者、市などの連携のもと、誰もが安心して自立した生活を送ることにつながるよう、地域ごとに置かれた交流の場が活発に利用され、住民相互の間に気軽に相談し合える「顔が見える」関係性が生まれている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
「ふれあい・いきいきサロン」および「地域サロン」の設置数	カ所	44カ所 (H30年12月1日現在)	74カ所
担当部	健康福祉部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
津田沼支部を除く15支部でサロンを実施。令和6年3月には社協支部のサロンの担当者を集めた会議を開催。各サロンが取り組んでいるメニューについての報告、担い手の獲得方法や、男性が参加しやすいメニューなどについて意見交換を行った。	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		令和5年度
	令和6年度		令和7年度
令和7年度に向けた課題と取組方針			
社協支部以外が実施しているサロンの担当者を集めた会議が実現していない。令和6年度の社協支部の担当者会議に、社協支部以外で実施しているサロン担当者も招き、意見交換を実施していく。			

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
ボランティア登録者数	名	1,696名 (H30年4月1日現在)	2,296名
担当部	健康福祉部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
子どもから高齢者まで参加できるボランティア体験イベント（谷津バラ園・谷津公園の清掃活動）、市民まつり、福祉ふれあいまつりでの大学生ボランティアの受入れ、市民カレッジでのボランティア講座、軽度の介護者の生活支援ボランティアなどに取り組んだ。また、高齢者施設（4カ所）や病院（1カ所）でのボランティア受入れが再開した。	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		令和5年度
	令和6年度		令和7年度
令和7年度に向けた課題と取組方針			
ボランティア登録団体に対して、活動を継続していくためにどのような課題があるのか。また課題を解決していくためにどのような支援が必要なのかアンケートを実施し、課題に向けた取り組みを支援していく。			

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
「相談や助けを必要とする近所、地域の人に、あなたができる支援はありますか」の問いに「ない」と答えた人の割合	%	26.1% (H30市民意識調査)	13.0%
担当部	健康福祉部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
平成30年度の数値より9.1%減少した要因は、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、様々な行事やイベントが中止となり、また、先行きが不透明の状況の中で、回答肢の一つである「地域の祭りや町会活動への参加」が8.4ポイント減少したことが大きいと思われる。新たなコミュニケーションツールであるZoomを学ぶ講座や自宅でできるボランティア活動のほか、少人数で集まり、実施するボランティアを実施した。	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		令和5年度
	令和6年度		令和7年度
令和7年度に向けた課題と取組方針			
誰もが気軽にボランティア活動に参加できるボランティア活動の研究、新たな活動先の開拓と、その情報の周知に努める。また、災害時における災害救援ボランティア活動が円滑に進められるよう訓練を継続し、ボランティアの養成に向けて、社協イベントや口座の中で、災害についての知識を学べるような機会を取り入れ、災害ボランティアに登録してもらえるように働きかける。			

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
16	社会福祉協議会補助事業（ふれあい・いきいきサロン事業、地域サロン事業、ボランティア活動推進事業） 【健康福祉政策課（旧:社会福祉課）】	A	決算額	85,510			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	87,204						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	87,204						
			国県等補助金	0						
			税収等	87,204						
			市民1人あたりのコスト	498円						
17	包括的相談支援事業 【健康福祉政策課】	B	決算額	-			B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	2,118						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,118						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,118						
			市民1人あたりのコスト	12円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	3 項	高齢者支援の推進

関連 部課名	健康福祉部：健康支援課・高齢者支援課・介護保険課
-----------	--------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
介護が必要な状態となっても住み慣れた場所で生活ができるよう、地域包括ケアシステム（「医療・介護・住まい・予防・生活支援」を一体的に提供するシステム）の実現に向けて、専門職の連携や、地域住民を含む幅広い担い手の協力などによって、「高齢者支援」を推進します。 高齢者の社会参画促進と生きがいの充実を図るために、老人クラブの活性化や地域の方々との交流の場づくり、働く意欲のある高齢者に対し、就業促進に努めます。 また、要介護状態にならないよう、知識や生活習慣づくりの方法について、地域活動の中で呼びかけを行い、健やかな高齢期を送るための生活習慣づくりを支援していきます。 こうした取り組みを通して、市民同士が支え合う地域活動を展開する仕組みを作り、高齢者の健康維持や生きがいづくりの推進を継続していきます。	地域で声を掛け合い、必要な支援を協力して提供するとともに介護予防に取り組み、地域を支える一員として参加することのできる高齢者が増加している。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
第1号被保険者に対する要介護認定の割合	%	15.5%	21.4%以下
担当部	健康福祉部	(H30年度)	
令和5年度の取組と課題		実績値	
前期高齢者と運動機能が高い人をターゲットに、スポーツクラブでの介護予防教室を新規実施した。後期高齢者へは健診でフレイルリスクが高い人を教室に勧奨した。また、介護予防教室において、グループワークや栄養・口腔ケア講座を導入し、市民同士の交流を促し教室終了後も健康講座や“通いの場”などへの社会参加の維持を促した。（健支） 新型コロナウイルスの影響を受けた高齢者の「通いの場」が地域の実情に応じて、再開できるよう高齢者支援課、高齢者相談センターで相談支援を行った。また、高齢者支援課では、転倒予防体操活動団体、地域テラスに対する補助金交付による支援を行った。（高支）	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		令和5年度
	令和6年度		令和7年度
令和5年度		17.7%	18.2%
令和6年度		18.7%	
令和7年度		達成状況	◎
令和8年度		達成状況	◎
令和9年度		達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針		実績値	
教室終了後も運動習慣や社会参加の維持が継続できるよう環境づくりや介護予防の動機付けを継続し、高齢者の心身機能の維持・増進の支援を実施する。（健支） 引き続き、高齢者の心身機能の維持、孤独感や意欲低下の防止につながる「通いの場」づくりに取り組み、介護予防、認知症予防活動の支援を行う。（高支）	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		令和5年度
	令和6年度		令和7年度
令和5年度		19.2%	
令和6年度		達成状況	◎
令和7年度		達成状況	
令和8年度		達成状況	
令和9年度		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
介護予防に資する住民運営の通いの場の数	力所	80力所	100力所
担当部	健康福祉部	(H30年度)	
令和5年度の取組と課題		実績値	
地域支援事業（介護予防）としては、「てんとうむし体操」が56力所、「地域テラス」が12力所、高齢者相談センターによる「高齢者のつどい」が9力所で行われ、計77力所での活動が実施された。その他の高齢者の通いの場として、あじさいクラブ（老人クラブ）が45団体、さくらの家サークル27団体、芙蓉園サークル40団体、認知症カフェ3団体、計192団体が活動している。（令和3年度からの高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画の中で高齢者の通いの場として記載している）（高支）	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		令和5年度
	令和6年度		令和7年度
令和5年度		80力所	83力所（新基準207力所）
令和6年度		78力所（新基準199力所）	
令和7年度		達成状況	○
令和8年度		達成状況	○
令和9年度		達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針		実績値	
引き続き、転倒予防体操推進員団体、地域テラス、認知症カフェ等の活動支援や介護予防・日常生活支援総合事業の補助金交付による支援を行い、介護予防に資する「通いの場」の支援を行う。（高支）	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		令和5年度
	令和6年度		令和7年度
令和5年度		77力所（新基準192力所）	
令和6年度		達成状況	◇
令和7年度		達成状況	
令和8年度		達成状況	
令和9年度		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報（単位：千円）				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
18	シルバー人材センター補助事 業 【高齢者支援課】	A	決算額	15,419			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,690						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	16,690						
			国県等補助金	0						
			税収等	16,690						
			市民1人あたりの コスト	95円						
19	あじさいクラブ活動事業 【高齢者支援課】	A	決算額	4,561			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,781						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,781						
			国県等補助金	2,036						
			税収等	5,745						
			市民1人あたりの コスト	44円						
20	高齢者ふれあい元気事業 【高齢者支援課】	A	決算額	11,276			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,887						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,887						
			国県等補助金	0						
			税収等	12,887						
			市民1人あたりの コスト	74円						
21	介護予防普及啓発事業（健康 教育・健康相談、歯科医師に よる健康講座、通所型介護予 防教室、シニアの食場） 【健康支援課】	A	決算額	5,302			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,053						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,053						
			国県等補助金	1,927						
			税収等	12,127						
			市民1人あたりの コスト	80円						
22	地域リハビリテーション活動 支援事業 【高齢者支援課】	A	決算額	130			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,015						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,015						
			国県等補助金	47						
			税収等	1,967						
			市民1人あたりの コスト	12円						
23	地域介護予防活動支援事業 （活動団体に対する補助金 等） 【高齢者支援課】	A	決算額	4,173			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,328						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,328						
			国県等補助金	1,514						
			税収等	10,814						
			市民1人あたりの コスト	70円						
24	市民後見推進事業（成年後見 センター運営等） 【高齢者支援課】	A	決算額	11,385			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,079						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	13,079						
			国県等補助金	150						
			税収等	12,929						
			市民1人あたりの コスト	75円						

25	地域包括支援センター運営事業 【高齢者支援課】	A	決算額	143,894			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	150,927						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	150,927						
			国県等補助金	83,099						
			税収等	67,828						
			市民1人あたりのコスト	862円						
26	認知症支援推進事業 【高齢者支援課】	A	決算額	33,619			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,194						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	38,194						
			国県等補助金	22,269						
			税収等	15,926						
			市民1人あたりのコスト	218円						
27	認知症サポーター養成事業 【高齢者支援課】	A	決算額	393			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,698						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	3,698						
			国県等補助金	227						
			税収等	3,471						
			市民1人あたりのコスト	21円						
28	生活支援体制整備事業（生活支援コーディネーター配置等） 【高齢者支援課】	A	決算額	33,323			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	37,558						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	37,558						
			国県等補助金	22,072						
			税収等	15,486						
			市民1人あたりのコスト	215円						
29	総合福祉センター再整備事業 【健康福祉政策課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	決算額	-			B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	2,118						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,118						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,118						
			市民1人あたりのコスト	12円						
30	介護予防・生活支援サービス事業費負担事業 【高齢者支援課】	A	決算額	237,039			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	242,652						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	242,652						
			国県等補助金	127,282						
			税収等	115,371						
			市民1人あたりのコスト	1,386円						
31	通所型短期集中予防サービス事業 【高齢者支援課】	A	決算額	3,544			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,657						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,657						
			国県等補助金	1,288						
			税収等	5,370						
			市民1人あたりのコスト	38円						
32	介護予防・生活支援サービス事業費補助事業 【高齢者支援課】	A	決算額	0			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	0						
			国県等補助金	0						
			税収等	0						
			市民1人あたりのコスト	0円						

33	介護予防ケアマネジメント事業 【高齢者支援課】	A	決算額	29,409			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,374						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	32,374						
			国県等補助金	10,687						
			税収等	21,688						
			市民1人あたりのコスト	185円						
34	在宅医療・介護連携事業 【高齢者支援課】	A	決算額	470			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,705						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,705						
			国県等補助金	271						
			税収等	4,434						
			市民1人あたりのコスト	27円						
35	高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画策定事業 【高齢者支援課】	A	決算額	0			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,237						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,237						
			国県等補助金	0						
			税収等	12,237						
			市民1人あたりのコスト	70円						
36	特別養護老人ホーム整備事業 【高齢者支援課】	A	決算額	-			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	424						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	424						
			国県等補助金	0						
			税収等	424						
			市民1人あたりのコスト	2円						
37	介護施設等整備事業 【高齢者支援課】	A	決算額	6,930			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,554						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,554						
			国県等補助金	6,930						
			税収等	7,624						
			市民1人あたりのコスト	83円						
38	介護施設等整備事業（サービス付き高齢者向け住宅についての情報発信） 【高齢者支援課】	A	決算額	-			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	424						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	424						
			国県等補助金	0						
			税収等	424						
			市民1人あたりのコスト	2円						
39	地域包括支援センター運営事業【再掲No.25】 【高齢者支援課】	A	決算額	143,894			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	150,927						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	150,927						
			国県等補助金	83,099						
			税収等	67,828						
			市民1人あたりのコスト	862円						
40	地域密着型介護サービス給付費 【介護保険課】	B	決算額	1,652,088			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,658,789						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	1,658,789						
			国県等補助金	600,095						
			税収等	1,058,694						
			市民1人あたりのコスト	9,476円						

41	地域密着型介護予防サービス 給付費 【介護保険課】	B	決算額	589			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,290						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,290						
			国県等補助金	214						
			税収等	7,076						
			市民1人あたりの コスト	42円						
42	介護給付費等費用適正化事業 【介護保険課】	B	決算額	1,729			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,198						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	15,198						
			国県等補助金	999						
			税収等	14,200						
			市民1人あたりの コスト	87円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	4 項	障がい者（児）支援の推進

関連 部課名	健康福祉部：障がい福祉課 都市環境部：街路建設課
-----------	-----------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
障がいのある人が、地域で安心感と自己肯定感を持って自分らしく暮らしていくために、必要な施策をさまざまな視点から推進していきます。 障がいのある人の生活を直接支援する重要なサービスとなる「障害福祉サービス」については、障がいのある人のニーズに応えるため、既存の制度に捉われることなく、地域の特性に応じたサービスを検討し、提供できる体制を整えていきます。 また、市民の「障がい」や「障がいのある人」に対しての理解を深めるとともに、差別的解消など、障がいのある人の権利擁護を推進していきます。	障がいのある人への就労支援や相談支援体制の整備といった自立に向けた支援の充実、市民の「障がい」に対する正しい理解と障がいのある人への差別解消などの権利擁護の推進、そして、障がいのある人が、生涯を通して適切な支援を得るための障害福祉サービスの提供体制や社会資源の充実を図ることにより、障がいのある人もない人も、すべての市民が、互いに人格と個性を尊重し合い、支え合いながら生きる共生社会の実現が図られている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
障がい者差別解消法の認知率		%	34.6%(H30年度)		50%			
担当部	健康福祉部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
障がいを理由とする差別の解消や、障害者差別解消法の周知のため、パンフレット「みんなが知っておきたい 障害者差別解消法」を作成し、市内公立中学校全生徒への配布を行った。また、今後の課題として、障がいを理由とする差別の相談窓口を広く周知し、相談内容に沿った周知啓発を行う必要がある。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			34.6%		34.6%(H30年度)		41.4%	
			達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
本市独自の取り組みや、差別解消支援地域協議会での活動を通して、障害者差別解消法の認知率を高め、差別の解消を推進していく。			41.4%（R4年度）					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
コミュニケーションツール設置店舗数（ステッカー貼付店舗）		店舗	25店舗(H30年度)		50店舗			
担当部	健康福祉部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
広報習志野10月15日号にて、コミュニケーションボードについて周知を行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			30店舗		30店舗		31店舗	
			達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
店舗等を利用する際に、利用者と従業員がコミュニケーションを図る手段として、コミュニケーションボード等活用の周知を行っていく。			31店舗					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
43	手話及び情報・コミュニケーション推進事業（「心が通うまちづくり条例」の啓発イベント） 【障がい福祉課】	B	決算額	272			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,016						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,016						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,016						
44	地域生活支援事業（障がい者啓発イベント、手話奉仕員養成講座） 【障がい福祉課】	B	決算額	288,628			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	301,725						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	301,725						
			国県等補助金	88,496						
			税収等	213,229						
45	障がい者基本計画・障がい福祉計画・障がい児福祉計画策定事業 【障がい福祉課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	A	決算額	3,245			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,257						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,257						
			国県等補助金	0						
			税収等	14,257						
46	地域生活支援事業（相談支援） 【障がい福祉課】	B	決算額	288,628			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	296,252						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	296,252						
			国県等補助金	88,496						
			税収等	207,756						
47	地域生活支援事業（就労支援、障がい者スポーツ大会） 【障がい福祉課】	B	決算額	288,628			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	294,338						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	294,338						
			国県等補助金	88,496						
			税収等	205,842						
48	障がい福祉課事務費（障害者就労施設等からの調達推進） 【障がい福祉課】	B	決算額	8,160			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,446						
			経常収益(b)	63						
			行政コスト(a-b)	8,383						
			国県等補助金	413						
			税収等	7,970						
49	東部保健福祉センター旧花の実園分場再整備事業 【高齢者支援課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	決算額	-			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	847						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	847						
			国県等補助金	0						
			税収等	847						
市民1人あたりのコスト	5円									

50	地域生活支援事業（社会資源の充実） 【障がい福祉課】	B	決算額	288,628			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	294,134						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	294,134						
			国県等補助金	88,496						
			税収等	205,638						
			市民1人あたりのコスト	1,680円						
51	障がい者自立生活支援事業（身体障がい者相談員、知的障がい者相談員） 【障がい福祉課】	B	決算額	253,087			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	255,188						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	255,188						
			国県等補助金	106,133						
			税収等	149,055						
			市民1人あたりのコスト	1,458円						
52	バリアフリー対策事業 【街路建設課】	B	決算額	10,340			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,235						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,235						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,235						
			市民1人あたりのコスト	24円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、

D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	1 節	誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉の充実
施策	5 項	社会保障の充実

関連 部課名	健康福祉部：生活相談課 協働経済部：国保年金課
-----------	----------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民一人ひとりが日本国憲法に定められている健康で文化的な生活を送るためには、社会保障制度の充実が重要です。生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援制度の活用を図り、生活保護に至る前の段階で、自立相談支援事業を中心にさまざまな支援を行うことにより、自立の促進を図るとともに、事業の拡大も視野に入れた研究を進めます。 また、生活保護を受けなくては生活ができない場合、生活保護法に基づき、速やかな保護の決定に努めます。 国民健康保険については、平成30(2018)年3月に策定した「国民健康保険データヘルス計画」に基づき、増大する保険給付費の抑制に努めるとともに、国の制度改正などに基づき、適切な運営を図ります。	市民一人ひとりが、それぞれの状況の中で自立した生活を送り、自己実現を目指すための支援体制が整っている。 被保険者の主体的な健康づくりを支え守る社会環境を実現し、被保険者個人のQOL（クオリティ・オブ・ライフ：生活の質）が確保されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
生活困窮者自立支援事業にて、就労開始した者	%	52.38%	57.1%
担当部	健康福祉部	(H30年度)	
令和5年度の取組と課題		実績値	
令和5年度は特例の給付金等の支援が終了し、特例貸付の返還も始まったこともあり、相談件数が前年度より増えてきた。引き続き経済的自立のため就労支援を行ったが、家庭状況や強制退去等による相談内容の複雑化により就労開始率は基準値に至らなかった。就労準備支援事業では就職活動を開始した相談者のうち、特定の人としかうまくコミュニケーションをとりづらくなっている方もいて、就職に踏み切ることにかかると時間がかかると多く、また就労移行に移るが、すぐにやめてしまう方も見られた。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	
		達成状況	達成状況
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
複雑化した相談内容に対応できるよう、会議等を通じて、各関係機関との連携を深めていく。また、就労準備支援事業では、就職に対し前向きになれるような講座等を検討していく。また就労準備支援事業を利用していた方が就職後に支援が必要となる方が出てきたので、相談しやすい居場所づくりについても研究していく。		令和7年度	
		達成状況	達成状況
		達成状況	達成状況

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
国保収支比率	%	101.13%	100%
担当部	協働経済部	(平成30年度決算)	
令和5年度の取組と課題		実績値	
・特定健康診査の未受診者対策においては、不定期受診者や3年連続未受診者に対し、勧奨ハガキを送付した。通院中の人への未受診者勧奨として、医療機関から受診勧奨チラシの配布を実施。2回/年、LINEによる受診勧奨も行った。また、商工会議所と連携し、事業所へ向けた情報提供の周知を実施した。 ・特定保健指導の利用勧奨においては、電話や通知による利用勧奨を実施した。また、利用しやすいようにICT面接を導入しており、利用者は増加傾向にある。 ・特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要な人に対し、個別健康相談を実施した。糖尿病相談や血圧受診勧奨では、担当保健師により直接本人へ指導を実施した。 上記取組により国保収支における一定の歳出抑制効果は果たせたものの、千葉県に納付する国保事業費納付金が被保険者数の減少と一人当たり医療費の増加により増加したことで、国保収支比率が目標値に至らなかった。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	
		達成状況	達成状況
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
・特定健康診査の受診率は上昇してきているものの、依然特定保健指導の利用率は低く経過している。引き続き、習志野市医師会や商工会議所等と連携して受診勧奨を行うとともに、特定保健指導に関しては、集団健診と同日の初回面接実施や委託事業者と連携して効果的な利用勧奨を行っていく。 ・国保収支比率を目標値に近づけるためにも段階的な保険料率の見直しを検討する。		令和7年度	
		達成状況	達成状況
		達成状況	達成状況

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）				目標値（令和7年度）				
就労による生活保護廃止件数		件	17件(H30年度)				19件				
担当部	健康福祉部										
令和5年度の取組と課題						実績値					
就労による生活保護廃止件数について昨年度より1件減となった。新型コロナウイルス以後の景気回復の鈍化と、円安等の社会情勢により製造業、建設業等の原材料価格の高騰や物価高騰による生活面の影響から有効求人倍率の低下がみられている中、可能な限り倍率の高い業種にまで手を広げ、また、長期の仕事だけでなく短期の仕事も視野に入れ、就労への支援につなげ、自立助長に取り組んでいる。						令和2年度		令和3年度		令和4年度	
						8件		11件		11件	
						達成状況		◇	達成状況		◇
令和7年度に向けた課題と取組方針						令和5年度		令和6年度		令和7年度	
コロナ前（R1:626件）とコロナ禍(R2-5平均:856件)での保護相談件数の増加がある中で、就労による保護廃止は横ばい傾向となっている。今後の景気動向の推移を見ながら、引き続き、就労支援事業を活用し、就労支援員の同行等で被保護者に寄り添いながら自立助長を目指していく。						10件					
						達成状況		◇	達成状況		

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度						
			コスト情報（単位：千円）			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性
53	生活保護支援対策事業 【生活相談課】	B	決算額	3,025			B	B	B
			経常費用(a)	59,155					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	59,155					
			国県等補助金	1,865					
			税収等	57,290					
			市民1人あたりのコスト	338円					
54	生活困窮者自立支援事業 【生活相談課】	B	決算額	55,643			B	B	B
			経常費用(a)	72,584					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	72,584					
			国県等補助金	37,691					
			税収等	34,893					
			市民1人あたりのコスト	415円					
55	国民健康保険趣旨普及事業 【国保年金課】	B	決算額	6,262			A	A	A
			経常費用(a)	12,316					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	12,316					
			国県等補助金	0					
			税収等	12,316					
			市民1人あたりのコスト	70円					

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
 B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
 C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
 （成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	1 項	産業の振興

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
急激に変化する社会環境の中、市内事業者が将来にわたって事業を継続できるよう、経営基盤の強化や経営革新、資金繰りの円滑化などにより、経営の安定化を支援します。 商業に関しては、ICTの進歩やキャッシュレス決済など、時代の変化や多様化する消費者ニーズに対応できるよう支援するとともに、個店や商店街、大型店だけでなく、大学や地域住民、市民活動団体などが連携し、地域一体となって、新たな魅力や活力を創出する取り組みを推進します。 農業に関しては、効率的かつ持続性のある農業経営の確立を推進し、身近な消費者である地域住民との協働により、幅広く都市農業を推進します。 また、魅力的なまちづくりを進めることで、「住んでよし」から「訪れてよし」のまちづくりを目指すとともに、友好都市や近隣都市との交流を継続して推進します。	多くの人々にとって働き、暮らしたいと思える環境の構築を進める中、人出不足や事業承継など、時代によって変化する経営課題の解決に向けた支援体制が整備されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
市内事業所数		事業所	4,270事業所		4,270事業所			
担当部	協働経済部		(H26経済センサス)					
令和5年度の取組と課題			実績値					
・地域経済の活性化と産業の振興を図るため、習志野商工会議所等の関係機関・団体と連携し、商・工業活性化事業や中小企業振興事業等を実施した。 ・プレミアム付き商品券事業や習志野市中小企業者事業継続緊急支援金事業により、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などで停滞した地域経済の活性化を図った。 ・習志野市産業振興計画（令和2年度～7年度）に基づき、各種事業を実施した。 ・農業の振興を図るため、JA千葉みらいや農業者が実施する土壌改良、野菜指定産地振興対策、ちばのオリジナルブランド産地づくり支援、軟弱野菜等試験展示園等各事業について、都市農業支援事業補助金を交付した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)		4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)		4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)	
			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
習志野市産業振興計画（令和2年度～令和7年度）に基づき、各事業の実施及び次期産業振興計画（令和8年度～）を策定し、更なる本市地域経済の活性化と産業の振興を推進していく。 また、事業者支援や地域活性化施策などを通じて、これまでと同等以上の創業環境の確保や、創業者支援による市内事業所数の維持・増加を図っていく。			4,136事業所 (R1経済センサス基礎調査)					
			達成状況	×	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
56	中小企業振興事業 【産業振興課】	A	決算額	707,758			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	109,229						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	109,229						
			国県等補助金	37,779						
			税収等	71,450						
			市民1人あたりの コスト	624円						
57	商業活性化事業 【産業振興課】	A	決算額	2,500			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,582						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,582						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,582						
			市民1人あたりの コスト	43円						
58	商店街共同施設管理事業 【産業振興課】	A	決算額	5,010			A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	7,128						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,128						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,128						
			市民1人あたりの コスト	41円						
59	商工会議所補助事業 【産業振興課】	A	決算額	21,000			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	23,118						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	23,118						
			国県等補助金	0						
			税収等	23,118						
			市民1人あたりの コスト	132円						
60	産学官連携事業 【産業振興課】	A	決算額	3,240			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,358						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	5,358						
			国県等補助金	0						
			税収等	5,358						
			市民1人あたりの コスト	31円						
61	工業活性化事業 【産業振興課】	*	決算額	0			B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	1,694						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	1,694						
			国県等補助金	0						
			税収等	1,694						
			市民1人あたりの コスト	10円						
62	商工会議所補助事業【再掲No.59】 【産業振興課】	A	決算額	21,000			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	23,118						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	23,118						
			国県等補助金	0						
			税収等	23,118						
			市民1人あたりの コスト	132円						

63	都市農業支援事業 【産業振興課】	A	決算額	7,316			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,586						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,586						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,586						
			市民1人あたりの コスト	49円						
64	観光振興事業（都市間交流） 【産業振興課】	A	決算額	1,929			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,470						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,470						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,470						
			市民1人あたりの コスト	26円						
65	観光振興事業 【産業振興課】	A	決算額	1,929			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,011						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,011						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,011						
			市民1人あたりの コスト	40円						
66	イメージキャラクターPR・活 用事業 【産業振興課】	A	決算額	519			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,637						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,637						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,637						
			市民1人あたりの コスト	15円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.61工業活性化事業：補助金交付団体であり、市内の工業地域団体相互の協力体制や情報収集、意見交換等を担っていた習志野市工業地域団体連合会が、令和5年度の事業活動を行わず、令和6年3月31日をもって解散したことから、補助金の交付を行わなかった。

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.61工業活性化事業：工業地域団体相互の情報共有や、工業関係団体への支援、工業施策など検討を要する。

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	2 項	新しい産業の創造

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市内における創業を促進するため、習志野商工会議所などと連携し、創業に関する相談業務やセミナーの開催などに取り組むほか、制度融資などによる資金面での支援により、創業希望者を多角的にサポートします。 また、長期的な視点から、創業に無関心な層や若年層に対するアプローチを進め、創業機運の醸成を図ります。 さらに、産学民官連携事業の拡充・強化を図り、新技術や新製品の開発、新たな事業分野への取り組みを支援します。そのほか、市内企業の優れた技術や製品の情報発信、マッチングによる新たな市場や取引関係創出の支援に取り組めます。 併せて、商業・工業・農業などの地域産業支援の連携を促進し、相乗効果による新たな製品や商品、サービス等の創出に取り組む、「新しい産業の創造」を推進します。	経済団体や金融機関、学校など、さまざまな関係者との連携により、創業支援、創出支援などを行い、地域活性化を推進するための体制構築が行われている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）				
市内設立法人数（3か年平均）		件	239件	299件				
担当部	協働経済部		(H28～H30年度平均)	(R5～R7年度平均)				
令和5年度の取組と課題			実績値					
・習志野市創業支援事業計画に基づき、習志野商工会議所等と連携し、ならしの創業塾の開催、創業全般に関する相談業務等を行い、創業塾受講生への創業を支援することができた。 また、千葉県信用保証協会の創業スクールを共催し、創業しやすい環境づくりと支援を図った。			令和2年度		令和3年度	令和4年度		
			245件		194件	143件		
			達成状況	○	達成状況	◇	達成状況	◇
			令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度
・習志野市産業振興計画（令和2年度～令和7年度）に基づき、各種事業を実施し、更なる本市地域経済の活性化と産業の振興を推進していく。 ・事業の推進を図るため、市内3大学との連携の強化が重要と考える。			96件					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
				コスト情報 (単位 : 千円)			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
67	創業支援事業 【産業振興課】	A	決算額	1,558			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,640						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,640						
			国県等補助金	0						
			税収等	6,640						
68	商工会議所補助事業【再掲No.59】 【産業振興課】	A	市民1人あたりの コスト	38円			A	A	A	現状維持
			決算額	21,000						
			経常費用(a)	23,118						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	23,118						
			国県等補助金	0						
69	産学官連携事業【再掲No.60】 【産業振興課】	A	税収等	23,118			A	A	A	現状維持
			市民1人あたりの コスト	132円						
			決算額	3,240						
			経常費用(a)	4,934						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,934						
		A	国県等補助金	0			A	A	A	現状維持
			税収等	4,934						
			市民1人あたりの コスト	28円						

D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」
政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興
施策	3 項	働きやすい環境づくり

関連 部課名	協働経済部：産業振興課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
人々が生活をする上で、仕事は大きなウェイトを占めます。地域の活性化にあたっては、働きたい人が仕事に就ける環境はもちろん、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）を図ることが不可欠です。 また、人々が経済的に自立し、性や年齢などに関わらず、誰もが意欲と能力を発揮し活躍することは、持続可能な社会の実現に向け、従来の日本的な働き方の見直しが社会的潮流となる中で、官民一体となった取り組みが求められています。 本市では、官民や事業者、それぞれが理解を深め、一人ひとりが自らのライフステージやライフスタイルに合った働き方ができるよう、国や県、習志野商工会議所などの関係機関と連携しながら、取り組みを推進します。	働きたい人は働くことができ、それぞれのライフステージやライフスタイルに応じた多様な働き方が受け入れられる社会環境が整備されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
完全失業者数に対する「ふるさとハローワークならしの」を通じた就職件数の割合		%	11.9% (H27年国勢調査ベース)		14.5% (R2年国勢調査ベース)			
担当部	協働経済部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
・就労支援を市内で受けられるよう、国と共同で開設し、運営している「ふるさとハローワークならしの」において、求人情報の提供や就労相談を行うとともに、厚生労働省と船橋市の委託事業である「ふなばし地域若者サポートステーション」において、働くことに踏み出せなかったり、悩みを抱えたりしている若者とじっくりと向き合い、就職から職場に定着するまでを全面的にバックアップしている事業へ、市として参画し事業展開を図った。 ・再就職を目指している様々な年代の方を対象として、千葉県ジョブサポートセンターと共同で再就職支援セミナーを実施し、支援を行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			6.8%		9.1%		8.1%	
			達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
			令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度		令和6年度	
・就労環境の充実を図るため、指標として「ふるさとハローワークならしの」利用者の就職率を掲げ、事務事業が直接的に反映できる目標値を達成するべく取り組んでいる。引き続き、国や県、近隣市と連携し、就職に関する情報提供や就労支援事業に取り組んでいく。			8.0%					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
70	雇用環境整備事業 【産業振興課】	A	決算額	8,522			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,774						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	13,774						
			国県等補助金	289						
			税収等	13,485						
71	雇用環境整備事業 【再掲No.70】 【産業振興課】	A	決算額	8,522			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,774						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	13,774						
			国県等補助金	289						
			税収等	13,485						
			市民1人あたりの コスト	79円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	1 章	支え合い・活気あふれる「健康なまち」		関連 部課名	政策経営部：広報課
	政策	2 節	にぎわいと活力を創出する地域経済・産業の振興		
	施策	4 項	まちの魅力の創出		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
現在、本市の人口は増加していますが、令和7(2025)年をピークに減少に転じると予測されています。今後、人口減少と少子高齢化が進行する中で、本市が持続的に発展していくためには、これまで取り組んできたまちづくりのさらなる向上による定住促進だけでなく、さらに一歩進んで、これまで築かれてきた“まちの魅力”を検証し、あるいは新たな魅力を創出し、効果的に発信することによって、都市としてのブランド化＝“習志野ブランド”の確立を図る必要があります。 そのために重要となるのが、情報発信力の強化です。情報化が進展する社会において、あふれる情報の中に埋没しない、確かな発信力が必要です。 将来都市像「未来のために～みんながやさしさでつながるまち～習志野」を目指し、住みたい、住み続けたいまちとして、習志野に愛着を持つ人、次代を担う人をさらに呼び込み、育むための取り組みを進めていきます。	本市の魅力を内外に向け、戦略的かつ効果的に情報発信を行うことで、市のイメージアップと本市への愛着醸成、定住促進が図られている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
市ホームページアクセス数 （トップページ）		件	714,360件 (H30年度)		820,575件			
担当部	政策経営部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
前年度にリニューアルしたことに伴い、利用者が閲覧し易いよう、サイト内におけるカテゴリ及びページの整理、閲覧し易いページ作成等の指導を各課担当者に行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			2,343,320件		1,911,888件		885,244件	
			達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
見易さを重視した上で安定性のある情報発信を行えるよう、引き続きCMSの操作方法の習熟に努める。また、次のリニューアルに向けて、より活用しやすいホームページ作成に関する情報を収集する。			792,814件					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
市ホームページアクセス数 （全ページ）		件	7,492,745件 (H30年度)		10,899,540件			
担当部	政策経営部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
前年度にリニューアルしたことに伴い、利用者が閲覧し易いよう、サイト内におけるカテゴリ及びページの整理、閲覧し易いページ作成等の指導を各課担当者に行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			12,936,155件		13,157,819件		9,668,162件	
			達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
見易さを重視した上で安定性のある情報発信を行えるよう、引き続きCMSの操作方法の習熟に努める。また、次のリニューアルに向けて、より活用しやすいホームページ作成に関する情報を収集する。			11,724,333件					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
定住意向 （『住み続けたい』と思う人の割合）		%	62.6% (H30市民意識調査)		65.4%			
担当部	政策経営部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
【取組】習志野ブランドのPR、愛着醸成と定住促進を図るため、移住意向の高い20～30歳代のYouTubeユーザーを主なターゲットとし、シティセールス動画をYouTubeの広告へ掲出するという初めての試みを行い、効果的な情報を発信、本市に対する認知度・好感度の向上に努めた。また、令和4年度に任命したPR大使に出演いただき、親子で楽しめる市内のスポットを紹介したPR冊子「習志野親子でおでかけBOOK」を作成した他、前年に引き続き、様々なイベント等に参加いただき、本市の魅力を市内外に発信した。 【課題】現在一人に任命しているPR大使の増員について、他市の選考基準等を参考に検討していく。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			62.6%		65.4%		65.4%	
			達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
本市の魅力を市内外に発信していくため、他市のシティプロモーションの実施状況を調査・研究する。引き続きPR大使の活動をサポートし、また、様々な情報ツールを使用し、市の魅力発信、イメージアップの向上に努める。			65.4%					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度				令和7年度への対応			
			コスト情報（単位：千円）							成果の 方向性
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		妥当性	有効性	効率性	
72	広報習志野発行业務 【広報課】	A	決算額	34,369			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	50,147						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	50,147						
			国県等補助金	0						
			税金等	50,147						
73	ホームページ運営・管理事業 【広報課】	A	市民1人あたりの コスト	286円			A	A	A	現状維持
			決算額	3,029						
			経常費用(a)	9,806						
			経常収益(b)	1,821						
			行政コスト(a-b)	7,985						
			国県等補助金	0						
74	広報課事務費（広報まちかど 特派員制度） 【広報課】	A	税金等	7,985			A	A	A	現状維持
			市民1人あたりの コスト	46円						
			決算額	1,469						
			経常費用(a)	6,477						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,477						
75	市内案内冊子発行业務 【広報課】	A	国県等補助金	0			A	A	A	現状維持
			税金等	6,477						
			市民1人あたりの コスト	37円						
			決算額	1,162						
			経常費用(a)	5,820						
			経常収益(b)	20						
			行政コスト(a-b)	5,800			A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0						
			税金等	5,800			A	A	A	現状維持
			市民1人あたりの コスト	33円						

76	映像等制作事業 【広報課】	A	決算額	7,150			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	15,790						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	15,790						
			国県等補助金	0						
			税収等	15,790						
			市民1人あたりの コスト	90円						
77	まちの魅力発信事業 【広報課】	A	決算額	4,640			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	17,770						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	17,770						
			国県等補助金	0						
			税収等	17,770						
			市民1人あたりの コスト	102円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	1 節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	1 項	防災・危機管理の推進

関連 部課名	総務部：危機管理課 健康福祉部：健康支援課
-----------	--------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
本市は、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類の危機から市民の生命・身体及び財産の安全を確保するとともに、行政運営への支障を最小限に抑制することを目的に、発生を未然に防止するとともに、発生に備えることとしています。 危機の発生後は、被害などの軽減を図り、危機を収拾し、市民生活を平常に回復させるために市の有するすべての機能を十分に発揮し、国、県、他自治体や関係機関と相互に連携・協力し、危機に関わる対策を総合的に推進する必要があります。 なお、ここでのいう危機とは、「災害」「武力攻撃事態等および緊急対処事態」「新型インフルエンザ等の感染症」「事件等の緊急事態」の4種類としています。	危機の発生時の対処に努めており、万が一の緊急事態が生じて、市民の生命・身体および財産の安全が確保され、行政運営への支障を最小限にとどめることができる状態になっている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
自主防災組織の組織率		%	61.0%(H30年度)		65.0%			
担当部	総務部							
令和5年度 of 取組と課題			実績値					
地域防災力向上を図るため、新規に結成した4団体の自主防災組織に対して防災資機材を交付し、既存の自主防災組織に対して活動に係る助成金を交付した。また、令和5年11月に総合防災訓練を実施し、災害での自助・共助の重要性を理解してもらい、併せて、新たな自主防災組織の結成を目的とし、まちづくり出前講座等により周知・啓発を実施した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			61.3%		60.7%		60.5%	
			達成状況		○	達成状況		×
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
町会・自治会等を対象としたまちづくり出前講座等、様々な機会を活用し、地域防災力向上の重要性や自主防災組織の有効性を説明し、自主防災組織の新規結成の呼びかけを行っていく。			60.2%					
			達成状況		×	達成状況		

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
防災行政無線屋外拡声子局のデジタル化局数		局	25局(H30年度)		49局			
担当部	総務部							
令和5年度 of 取組と課題			実績値					
令和2年度に目標値を達成したため特になし。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			49局		49局		49局	
			達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和2年度に目標値を達成したため特になし。			49局					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
				コスト情報（単位：千円）			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
78	危機管理推進事業 【危機管理課】	A	決算額	12			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,971						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,971						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,971						
			市民1人あたりの コスト	51円						
79	防災行政無線事業 【危機管理課】	A	決算額	13,683			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	56,717						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	56,717						
			国県等補助金	0						
			税収等	56,717						
			市民1人あたりの コスト	324円						
80	自主防災組織事業 【危機管理課】	A	決算額	8,718			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,491						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	16,491						
			国県等補助金	416						
			税収等	16,075						
			市民1人あたりの コスト	94円						
81	総合防災訓練事業 【危機管理課】	A	決算額	881			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,138						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	13,138						
			国県等補助金	0						
			税収等	13,138						
			市民1人あたりの コスト	75円						
82	災害対策事業 【危機管理課】	A	決算額	2,254			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	19,605						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	19,605						
			国県等補助金	110						
			税収等	19,495						
			市民1人あたりの コスト	112円						
83	危機管理推進事業（国土強靱 化地域計画策定） 【危機管理課】	A	決算額	-			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,541						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,541						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,541						
			市民1人あたりの コスト	15円						
84	国民保護計画推進事業 【危機管理課】	A	決算額	25			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	5,954						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	5,954						
			国県等補助金	0						
			税収等	5,954						
			市民1人あたりの コスト	34円						

85	新型インフルエンザ等感染症 対策事業 【危機管理課・健康支援課】	A	決算額	101			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,336						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,336						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,336						
			市民1人あたりの コスト	25円						
86	危機管理推進事業【再掲No. 78】 【危機管理課】	A	決算額	12			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,971						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,971						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,971						
			市民1人あたりの コスト	51円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	1 節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	2 項	消防・救急体制の向上

関連 部課名	消防本部：消防総務課・警防課・予防課 政策経営部：資産管理課
-----------	-----------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
市民の生命財産を守るため消防・救急体制の向上が求められます。 消防施設の整備方針に基づく消防庁舎の建て替えおよび消防車両の更新などを計画どおり推進するとともに、令和2(2020)年度から開始される消防指令センターの共同化に対応した消防体制の構築を図ります。 救急体制の充実においては、隊員の知識技術向上のため、継続的な研修を実施するほか、多くの救える命を救うためには、市民による応急措置が不可欠なことから、幅広く市民が救命講習を受講できるようさらなる工夫を図ります。 火災予防の推進については、重大な消防法令違反のある建物を公表する制度を整え、市民を火災から守るとともに、住宅火災による死傷者を減らすため、住宅用火災警報器の設置率向上および火災予防広報活動をより一層推進します。	消防庁舎の建て替えおよび消防車両の計画的な更新により、消防力が向上している。併せて、市民主導型救命講習が定着し、市民の救命に対する意識が高まるほか、火災予防施策により、市民の防火意識が向上し、火災による被害が軽減されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市民主導型救命講習指導率	%	40%(H30年度)	70%以上
担当部	消防本部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
令和5年度は学校関係の大規模講習も再開され、回数及び受講人数も大幅に増加した。そのなかで、普及員の方にも協力していただき令和4年度から指導率は上昇した。しかしながら市民主導型救命講習実施計画の目標には届いていないのが、課題として挙げられる。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和2年度	令和3年度
ならしの救命普及市民の会をはじめとする普及員・指導員の協力を得られるべく、連絡を密にとり、協力を得られるように取り組んでいく。		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
		令和8年度	令和9年度
令和5年度の取組と課題		令和2年度	令和3年度
令和4年度から実施しているLINEを介した電子アンケートを実施したことで、習志野市公式LINE登録者数の増加及び火災件数の減少につながった。また、デジタルに馴染みのない方や防火イベントに参加しない市民に対して、大型店舗での民間企業と協働したイベントや消防団による広報活動等をすることができた。設置率の維持及び条例適合率の向上が課題となる。		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
		令和8年度	令和9年度
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和2年度	令和3年度
今後も積極的にSNSでの広報のみでなくデジタルに馴染みのない方へ住宅用火災警報器の設置・交換について広報することで効果的な住宅防火を実現するため、他部局との連携、市民との協働を引き続き構築していくことが課題となる。		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
		令和8年度	令和9年度

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
住宅用火災警報器設置率	%	85%(H30年度)	90%以上
担当部	消防本部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
令和4年度から実施しているLINEを介した電子アンケートを実施したことで、習志野市公式LINE登録者数の増加及び火災件数の減少につながった。また、デジタルに馴染みのない方や防火イベントに参加しない市民に対して、大型店舗での民間企業と協働したイベントや消防団による広報活動等をすることができた。設置率の維持及び条例適合率の向上が課題となる。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和2年度	令和3年度
今後も積極的にSNSでの広報のみでなくデジタルに馴染みのない方へ住宅用火災警報器の設置・交換について広報することで効果的な住宅防火を実現するため、他部局との連携、市民との協働を引き続き構築していくことが課題となる。		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
		令和8年度	令和9年度
令和5年度の取組と課題		令和2年度	令和3年度
令和4年度から実施しているLINEを介した電子アンケートを実施したことで、習志野市公式LINE登録者数の増加及び火災件数の減少につながった。また、デジタルに馴染みのない方や防火イベントに参加しない市民に対して、大型店舗での民間企業と協働したイベントや消防団による広報活動等をすることができた。設置率の維持及び条例適合率の向上が課題となる。		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
		令和8年度	令和9年度
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和2年度	令和3年度
今後も積極的にSNSでの広報のみでなくデジタルに馴染みのない方へ住宅用火災警報器の設置・交換について広報することで効果的な住宅防火を実現するため、他部局との連携、市民との協働を引き続き構築していくことが課題となる。		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
		令和8年度	令和9年度

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
87	新消防庁舎建設工事費・新消防 庁舎建設関連事業費（新消 防庁舎建設事業） 【消防総務課・資産管理課】	A	決算額	395,850				令和5年度完結事業		
			経常費用(a)	32,612						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	32,612						
			国県等補助金	0						
			税収等	32,612						
			市民1人あたりの コスト	186円						
88	秋津出張所整備事業 【消防総務課】	A	決算額	0			B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	15,247						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	15,247						
			国県等補助金	0						
			税収等	15,247						
			市民1人あたりの コスト	87円						
89	消防車両等整備事業 【警防課】	A	決算額	134,424			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	123,009						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	123,009						
			国県等補助金	0						
			税収等	123,009						
			市民1人あたりの コスト	703円						
90	消防水利整備事業 【警防課】	A	決算額	14,419			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	48,302						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	48,302						
			国県等補助金	0						
			税収等	48,302						
			市民1人あたりの コスト	276円						
91	消防活動事業費 【警防課】	A	決算額	21,013			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	54,896						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	54,896						
			国県等補助金	0						
			税収等	54,896						
			市民1人あたりの コスト	314円						
92	救急隊員研修事業 【警防課】	A	決算額	5,359			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	30,771						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	30,771						
			国県等補助金	0						
			税収等	30,771						
			市民1人あたりの コスト	176円						
93	応急手当普及啓発活動推進事 業 【警防課】	A	決算額	7,731			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,635						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	20,635						
			国県等補助金	0						
			税収等	20,635						
			市民1人あたりの コスト	118円						

94	救急活動事業費 【警防課】	A	決算額	13,067			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	38,479						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	38,479						
			国県等補助金	4,576						
			税収等	33,903						
			市民1人あたりの コスト	220円						
95	火災予防推進事業 【予防課】	B	決算額	590			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	34,473						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	34,473						
			国県等補助金	0						
			税収等	34,473						
			市民1人あたりの コスト	197円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	1 節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	3 項	防犯・交通安全の推進

関連 部課名	協働経済部：防犯安全課 都市環境部：道路管理課
-----------	----------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
防犯施策の推進については、平成27(2015)年度に策定した「安全で安心なまちづくり基本計画」に基づき、市、市民、事業者などで連携強化を図り、地域ぐるみの防犯体制を充実させるとともに、市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組みます。 交通安全の推進については、習志野警察署、習志野交通安全協会と連携し、市内小・中学校、幼稚園、保育所などで交通安全教室を引き続き実施するとともに、スクエアード・ストレイト自転車交通安全教育を中学校在学中の3年間に一度は体験できるよう実施することとしています。子どもを対象とした交通安全教室の実施を維持しつつ、高齢者向けの交通安全教室の実施回数を増やすことで、交通安全に対する意識を高め、交通事故防止に努めます。 交通安全対策については、安全で快適な自転車通行環境の創出を図るため、自転車通行帯など自転車通行空間の整備を進め、自転車通行ネットワークの形成を図ります。 また、道路照明灯については、環境面に配慮し、引き続き、市内の道路や駅前広場などの照明機器のLED化を進めます。	地域ぐるみの防犯体制が充実し、市民一人ひとりの防犯意識も向上して、安全・安心なまちになっている。 自転車通行空間の整備や生活道路における交通安全対策により、安全・安心な道路環境が形成されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
人口1万人当たり 市内刑法犯認知総件数		件	86.6件 (H30年)		80.9件以下			
担当部	協働経済部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
・キラット・ジュニア防犯隊や防犯指導員等による防犯啓発活動や防犯研修会を実施。 ・職員による防犯パトロールの実施、メールやSNSを活用した犯罪発生状況の通知、警察と連携した防災行政無線を活用した犯罪抑止の啓発を実施。 ・給付金や還付金を騙る特殊詐欺が多く発生していることから、今後もSNSやメール、ホームページを活用した啓発を継続していく。 ・町会や自治会等の自主防犯活動の補完として設立した防犯カメラ設置費補助金をの補助を実施。(2団体4台)			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			59.2件		55.2件		54.3件	
			達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・防犯研修会の実施やキラット・ジュニア防犯隊の活動により、市民全世代の防犯意識の向上に寄与する。 ・多様化する犯罪への対策として密な情報発信、関係機関との連携を意識し、防犯体制及び防犯意識の強化を図る。 ・SNSや防災無線等を用いて周知することで、情報共有に努める。 ・町会や自治会等の自主防犯活動の補完として設立した防犯カメラ設置費補助金の周知に努め、犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進する。			64.6件					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
交通安全教室の実施回数		回	56回		56回			
担当部	協働経済部		(H30年度)		(現状値以上とする)			
令和5年度 of 取組と課題			実績値					
・習志野警察署、習志野交通安全協会、市防犯安全課、各施設の職員で連携しながら、施設側の要望に応じた交通安全教室及び市内中学校を対象としたスクアード・ストレイト自転車安全教育を実施した。 ・今後もより効果的な啓発活動が行えるよう検証を行い、交通安全啓発の向上を図る。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			0回		49回		48回	
			達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・習志野警察署、習志野交通安全協会、各施設等と連携して交通安全教室の実施を継続する。 ・市内中学校を対象としたスクアード・ストレイト自転車安全教育を継続して実施する。 ・高齢者の交通事故の割合が多いことから、高齢者に対する交通安全教室等の啓発活動の充実を図る。 ・交通安全教室の実施が難しい大学生や社会人、外国人に対する啓発活動の充実を図る。			54回					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
自転車通行区間の整備延長		km	0km		15km			
担当部	都市環境部		(H30年度)					
令和5年度 of 取組と課題			実績値					
自転車交通環境整備計画で設定した短期整備路線である市道 0 0 - 0 0 9 号線の東習志野地区において、一部整備を行った。 進捗状況から整備計画の見直しが課題となっている。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			0 k m		0 k m		0 k m	
			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和6年度も引き続き、短期整備路線である市道 0 0 - 0 0 9 号線の東習志野地区において、整備を行う。 令和 7 年度の整備計画の見直しに向け取り組むとともに、整備の進捗を図る。			0.4 k m					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度						
			コスト情報 (単位：千円)			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性 成果の 方向性
96	犯罪のない安全で安心なまち づくり事業 【防犯安全課】	A	決算額	3,557			A	B	A
			経常費用(a)	7,785					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	7,785					
			国県等補助金	91					
			税収等	7,694					
97	空家等対策事業 【防犯安全課】	B	市民1人あたりの コスト	44円			B	B	A
			決算額	122					
			経常費用(a)	8,127					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	8,127					
			国県等補助金	0					
98	防犯灯事業 【防犯安全課】	A	税収等	8,127			A	B	A
			市民1人あたりの コスト	46円					
			決算額	38,563					
			経常費用(a)	44,336					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	44,336					
99	交通安全推進事業 【防犯安全課】	A	国県等補助金	0			A	B	A
			税収等	44,336					
			市民1人あたりの コスト	253円					
			決算額	1,419					
			経常費用(a)	5,405					
			経常収益(b)	0					
100	自転車等駐車場維持管理事業 (JR津田沼駅北口自転車等駐 車場老朽化対応) 【防犯安全課】	B	行政コスト(a-b)	5,405			A	B	A
			国県等補助金	0					
			税収等	5,405					
			市民1人あたりの コスト	31円					
			決算額	221,719					
			経常費用(a)	268,368					
101	交通安全施設整備事業 【道路管理課】	B	経常収益(b)	156,896			A	A	A
			行政コスト(a-b)	111,472					
			国県等補助金	0					
			税収等	111,472					
			市民1人あたりの コスト	637円					
			決算額	12,608					
102	交通安全施設維持管理事業 【道路管理課】	B	経常費用(a)	10,066			A	A	A
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	10,066					
			国県等補助金	0					
			税収等	10,066					
			市民1人あたりの コスト	58円					
102	交通安全施設維持管理事業 【道路管理課】	B	市民1人あたりの コスト	416円			A	A	A
			決算額	53,258					
			経常費用(a)	72,844					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	72,844					
			国県等補助金	0					

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

- （妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
- （成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況 C 以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況 C 以下のものは必ず記載）

--

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	1 節	ともに安心を築く危機管理・安全対策の推進
施策	4 項	消費生活の向上

関連 部課名	協働経済部：消費生活センター
-----------	----------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
消費者が安全で安心な消費者生活を送るためには、消費者被害の未然防止、商品や役務に関する正確な情報の提供、消費者の自立支援としての消費者教育、迅速な被害の救済などが重要です。 近年、消費者問題が多発し、また深刻化していることから、消費者が安心して相談でき、消費者教育や情報発信の拠点として、消費生活センター機能の充実と強化を図ります。 また、悪質業者による不当な取引などを県や警察などに被害情報の提供を行い、被害拡大を防ぐほか、多重債務問題については、弁護士など専門機関につなげ、早期の解決を支援します。 民法改正に伴い、成年年齢の引き下げによる消費者問題の低年齢化も考慮し、自立した消費者を育成するため、すべての年齢層を対象に情報提供を行い、生涯通じてさまざまな場で消費者教育を受ける機会を提供します。	市民が自ら考え、自ら行動する自立した消費者が増え、市民生活が安全で豊かになり、消費者被害が減少している。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）				目標値（令和7年度）				
消費生活相談あっせん解決割合		%	87.8%(H30年度)				95%以上				
担当部		協働経済部									
令和5年度の取組と課題						実績値					
令和5年度のあっせん割合については過去3年に比べ、若干の減少ではあったが、令和6年2月および3月に消費生活相談員5名中、2名退職したことに伴い、2月中旬よりあっせんに対応できる相談員が3名となった。このことから令和5年度末時点における相談員1人が担当する相談者の数は過去3年に比べ、増加している状況である。						令和2年度		令和3年度		令和4年度	
						90.6%		89.2%		88.5%	
						達成状況	○	達成状況	○	達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針						令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和5年度末に退職した消費生活相談員2名の補充として、新たに2名を雇用した。この2名は相談業務が未経験のため、今後はセンター内での日々の相談業務を習得し、センター外で行われる研修に出席するなど、研鑽を積み、あっせん対応を確に行えるよう取り組みたい。						88.2%					
						達成状況	○	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
まちづくり出前講座実施件数		件	7件(H30年度)		16件以上			
担当部	協働経済部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
令和4年度以前は主催者側からの依頼を受けて講座を行っていたが、令和5年度については消費生活センターよりまちづくり出前講座の案内チラシを発行、広報習志野2月15日号、市政広報モニター3月分にて周知を行った。これにより問い合わせが増え、これまで行ったことのない主催者による講座が開催できた。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			2件		2件		4件	
			達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、消費生活センターからまちづくり出前講座の周知を積極的に行い、市民の消費者トラブルを未然に防ぐよう取組みたい。			7件					
			達成状況	○	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
				コスト情報 (単位 : 千円)			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
103	消費生活相談事業 【消費生活センター】	B	決算額	781			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,588						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,588						
			国県等補助金	354						
			税収等	12,233						
104	消費生活相談事業 【再掲No. 103】 【消費生活センター】	B	決算額	781			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,588						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,588						
			国県等補助金	354						
			税収等	12,233						
105	消費生活相談事業 【再掲No. 103】 【消費生活センター】	B	決算額	781			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,588						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,588						
			国県等補助金	354						
			税収等	12,233						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	2 節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	1 項	市街地整備の推進

関連 部課名	都市環境部：都市計画課・都市再生課・区画整理課・ 街路建設課
-----------	-----------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
人口減少社会にも対応した持続可能なまちの形成を目指し、都市マスタープラン等の上位計画に基づき、生活サービス機能や居住が集積する拠点の強化と、拠点間を結ぶネットワークの構築による市街地整備を推進します。 既成市街地においては、生活道路や公園などを適切に管理することにより、防災性の高い快適で良好な住環境の維持・向上を図ります。また、地区ごとの特徴ある街並みや環境をきめ細かく保全するため、地区計画制度などの活用を促進します。 景観については、本市の景観特性を改めて把握するとともに、潤いのある豊かな生活環境の保全・創出を図るため、景観計画の策定を検討する等、次世代に誇れる景観形成に向けた取り組みを進めます。 市街化調整区域については、まちづくりにおける役割や機能を整理し、地域の特性にふさわしい良好な環境の整備・保全を図れるよう、地権者と共に、一体的・総合的な都市基盤整備に向けた取り組みを進めます。 JR津田沼駅周辺地域については、広域拠点として、利便性の高い商業・業務・サービス・文化及び居住などを備えた、魅力ある中心市街地の形成を図ります。	人口減少社会に対応した拠点とネットワークの形成に関する計画が策定され、その実現に向けた市街地の再開発および新市街地の整備などの事業が進められている。 都市的土地利用転換の機運の高い鷺沼地区の市街化調整区域は、地権者の意向を踏まえ、土地区画整理事業などにより、計画的かつ秩序ある土地利用が進められている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）					
JR津田沼駅周辺地域の人口密度	(人/k㎡)	16,300（人/k㎡）	17,900（人/k㎡）					
担当部	都市環境部		(R1年度)					
令和5年度の取組と課題			実績値					
土地区画整理組合設立に向けた支援を行い、組合設立が千葉県に認可された。また、事業の仮換地指定に合わせた都市計画手続を進めるとともに、千葉県が組合に対し補助金を交付するに当たり負担金を支出した。今後、適切な事業執行が図れるよう、組合に対し指導・監督を行う。（区画整理課） 人口減少社会に対応した持続可能なまちづくりを推進していくため、『コンパクト・プラス・ネットワーク』の考え方に基づく立地適正化計画を策定した。（都市計画課） J R津田沼駅周辺地区については、「習志野都市計画都市再開発の方針」を基に、民間事業者による開発を適切に誘導すべく、民間事業者や関係各所との協議を進め、民間事業者とまちづくりに関する確認書を締結し、再開発に必要な都市計画手続を開始した。（都市再生課）			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			18,000（人/k㎡）		18,300（人/k㎡）		18,600（人/k㎡）	
			達成状況		◎	達成状況		◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
適切な事業執行が図れるよう、組合に対し指導・監督を行うとともに、組合の安定的な運営のために必要な国庫補助金の確保に向けた取組について検討する。（区画整理課） 『コンパクト・プラス・ネットワーク』の考え方に基づく立地適正化計画を策定し、その実現に向けた中心市街地の再開発や新市街地の整備などの事業を推進していく。（都市計画課） 「習志野都市計画都市再開発の方針」を基に、民間事業者による開発を適切に誘導するとともに、再開発に必要な都市計画を決定し、事業認可申請にむけて民間事業者や関係各所と協議を行う。（都市再生課）			18,700（人/k㎡）					
			達成状況		◎	達成状況		

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
				コスト情報 (単位 : 千円)			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
106	バリアフリー対策事業【再掲 No.52】 【街路建設課】	B	決算額	10,340			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,235						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,235						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,235						
107	鷺沼特定土地区画整理事業 【区画整理課】	A	市民1人あたりの コスト	24円			A	A	A	現状維持
			決算額	8,466						
			経常費用(a)	37,342						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	37,342						
			国県等補助金	0						
108	都市再生事業（JR津田沼駅周 辺地域における再開発の検 討） 【都市再生課】	A	税収等	37,342			A	A	A	現状維持
			市民1人あたりの コスト	213円						
			決算額	5,940						
			経常費用(a)	33,893						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	33,893						
			国県等補助金	0			A	A	A	現状維持
			税収等	33,893						
			市民1人あたりの コスト	194円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	2 節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	2 項	住宅施策の充実

関連 部課名	政策経営部：総合政策課 都市環境部：建築指導課・住宅課
-----------	--------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
住生活をより豊かなものとするためには、福祉・環境・防災分野など市民生活に深く関わる施策と連携した総合的な住宅施策の展開が必要であり、平成27(2015)年3月にその指針となる「住生活基本計画」を策定しました。 市営住宅については、予防保全的な維持管理を図り、長寿命化による更新（平成24(2012)年度～令和3(2021)年度）に基づき、計画的な活用・維持管理に努めてきたところですが、平成28(2016)年8月に国土交通省において、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」の改定がなされたことから、これに沿った計画へと見直しを行い、平成31(2019)年3月に「市営住宅等長寿命化計画（改定）」（令和元(2019)年度～令和10(2028)年度）を策定しました。 分譲マンションについては、建物の老朽化や居住者の高齢化、管理組合が抱える課題などを整理・把握し、再生に向けた適切な支援の検討を行います。 また、第2次公共建築物再生計画との整合性を図りつつ、市営住宅の長寿命化に向けて、将来像を見出し、多角的な視点による中長期的な見通しを検討します。 その他、近年の地震の多発による建築物の被害状況を鑑み、引き続き、耐震化を支援する施策を推進するとともに、的確な建築行政により、安全を確保するための整備を促進します。	住宅の耐震化の促進などにより、誰もが快適で安心して住み続けられる住まいが整っている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市営住宅の入居率 （政策空家を除く）	%	94.6% (H30年度)	100%
担当部	都市環境部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
居住者の退去後に空室となった居室の改修工事による入居可能空室の確保、及び登録募集入居希望者への入居促進。課題として、資器材や人件費の高騰により工事費用の確保が厳しい状況での未改修空室リフォーム工事の推進があげられる。	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	91.6%	91.3%	91.3%
	達成状況 ×	達成状況 ×	達成状況 ×
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
引き続き、登録募集入居希望者の入居したい団地・階を把握し未改修空室の改修工事を推進するとともに入居の促進を図る。また、入居希望が少なく長期間空室となっている4階5階の空室や高額なリフォーム工事費用を要する空室に対する改修について検討する。	令和7年度		
	91.7%		
	達成状況 ×	達成状況	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度						
			コスト情報 (単位：千円)			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性 成果の 方向性
109	総合政策課事務費（大規模団地の再生に向けたUR都市機構との連携） 【総合政策課】	A	決算額	-			A	A	A
			経常費用(a)	847					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	847					
			国県等補助金	0					
			税収等	847					
110	住生活基本計画策定事業 【住宅課】	B	市民1人あたりのコスト	5円			A	A	B
			決算額	-					
			経常費用(a)	847					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	847					
			国県等補助金	0					
111	市営住宅維持管理事業 【住宅課】	B	税収等	847			A	A	B
			市民1人あたりのコスト	1,053円					
			決算額	103,848					
			経常費用(a)	221,001					
			経常収益(b)	36,716					
			行政コスト(a-b)	184,285					
112	住宅セーフティネット事業 【住宅課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	国県等補助金	0			A	B	B
			税収等	847					
			市民1人あたりのコスト	5円					
			決算額	-					
			経常費用(a)	847					
			経常収益(b)	0					
113	住宅課事務費（住宅相談事業） 【住宅課】	B	行政コスト(a-b)	847			A	A	A
			国県等補助金	0					
			税収等	847					
			市民1人あたりのコスト	5円					
			決算額	-					
			経常費用(a)	847					
114	親元近居住宅取得促進事業 【住宅課】	B	経常収益(b)	0			A	B	B
			行政コスト(a-b)	10,593					
			国県等補助金	2,880					
			税収等	7,713					
			市民1人あたりのコスト	61円					
			決算額	6,400					
115	危険コンクリートブロック塀等安全対策費補助事業 【建築指導課】	B	経常費用(a)	6,508			A	A	A
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	6,508					
			国県等補助金	106					
			税収等	6,402					
			市民1人あたりのコスト	37円					

116	木造住宅耐震化促進事業 【建築指導課】	B	決算額	7,221			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,705						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	10,705						
			国県等補助金	5,390						
			税収等	5,315						
			市民1人あたりのコスト	61円						
117	市営住宅維持管理事業【再掲 No.111】 【住宅課】	B	決算額	103,848			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	221,001						
			経常収益(b)	36,716						
			行政コスト(a-b)	184,285						
			国県等補助金	0						
			税収等	184,285						
			市民1人あたりのコスト	1,053円						
118	マンション施策事業 【住宅課】	B	決算額	114			A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	3,598						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	3,598						
			国県等補助金	45						
			税収等	3,553						
			市民1人あたりのコスト	21円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	2 節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	3 項	道路交通施策の推進

関連 部課名	政策経営部：総合政策課 都市環境部：都市政策課・道路整備課・街路建設課
-----------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
幹線道路については、防災面や安全で活力ある持続可能なまちづくりを推進する観点から、引き続き、効率的・効果的な整備を推進します。 都市計画道路については、具体的な整備の見通しが立っていない路線・区間が存在することから、交通需要などの変化に合わせた都市計画の見直しを実施します。 市単独計画道路についても、都市計画道路と同様に計画の必要性や事業の実現性などの問題点を抽出し、計画の見直しを実施します。生活道路については、バリアフリー化や改修・改良を進め、すべての市民にやさしいまちづくりを推進します。 道路・橋梁などについては、修繕および耐震化を進め、安全で安心な道路環境を確保します。また、コスト縮減や事業費の平準化などによる効率的な維持管理や長寿化を進め、既存ストックの有効活用を図ります。 公共交通空白・不便地区などの解消については、主要な生活施設などへの利便性の向上を図るものとし、まちづくりの整合性を図りながら、必要に応じて対策を実施します。	広域幹線道路および幹線道路である都市計画道路の各路線について整備を推進したことにより、市内の道路ネットワークの拡充が図られている。 道路・橋梁などの整備ならびに適正な維持管理などを進めることで、安全で安心な道路環境が確保されている。 コミュニティバス運行事業者や公共交通事業者と連携しながら、地域公共交通網の確保・維持が図られている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
橋梁修繕化率		%	13.0%(3/23橋)		21.7%(5/23橋)			
担当部	都市環境部		(H30年度)					
令和5年度の取組と課題			実績値					
・道路改良事業：市道03-022号線道路改良工事他、2件の工事を実施した。 ・道路維持補修事業：市道の舗装の補修を実施した。 ・橋りょう対策事業：長寿命化修繕計画に基づき点検及び補修設計を実施し、今後の補修箇所について、関係機関協議を行った。 ・公共交通政策事業（コミュニティバス補助金）：習志野市コミュニティバス事業補助金交付要綱に基づき、事業者へ運行経費の一部の補助を行っている。コロナ禍における利用者減少や、エネルギー・物価高騰の影響により、事業の採算性が課題となっており、運行事業者に対し経営の安定化を図るため支援金交付を実施した。 ・都市計画道路事業：3・4・8号線の用地2件の取得を行い、事業の推進を図った。残る用地について、引き続き交渉を進めていく必要がある。 ・3・4・9号線の事業認可を取得したことから、道路用地を確定するための測量作業を行った。 ・バリアフリー対策事業：習志野市バリアフリー移動等円滑化特定事業計画に基づき、総合福祉センター周辺の整備を行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			13.0%		17.4%		21.7%	
			達成状況	○	達成状況	○	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・道路改良事業：安全で安心な道路環境の確保のため、道路改良を行う。 ・道路維持補修事業：引き続き道路の維持補修に努める。 ・橋りょう対策事業：修繕計画に基づき事業を実施し、関係機関との協議調整を密に行い、事業の推進を図る。 ・公共交通政策事業（コミュニティバス補助金）：事業者と共に利用者数の回復に努め、持続可能な運行のため、運賃、補助金等の見直しを含めた検討を行う。 ・3・3・1号線、3・3・3号線：事業主体となる千葉県と連携し、事業を推進する。 ・3・3・15号線、3・3・15号線外2線：事業主体となる千葉県と連携し、事業を推進する。 ・3・4・4号線、3・4・11号線：残る用地の取得を目指す。 ・3・4・8号線：残る用地の取得を目指し、用地交渉を加速させていく。 ・3・4・9号線：道路等詳細設計を行い、用地交渉を進めていく。 ・バリアフリー対策事業：JR津田沼駅北口の昇降機設置に向け予備設計等を行う。			21.7%					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
119	3・3・1号線整備事業 【街路建設課】	B	決算額	45,855			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	47,549						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	47,549						
			国県等補助金	0						
			税収等	47,549						
			市民1人あたりの コスト	272円						
120	3・3・3号線整備事業 【街路建設課】	B	決算額	202,923			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	204,617						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	204,617						
			国県等補助金	0						
			税収等	204,617						
			市民1人あたりの コスト	1,169円						
121	3・3・15号線外2線整備 事業 【街路建設課】	B	決算額	3,214			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,484						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,484						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,484						
			市民1人あたりの コスト	26円						
122	3・4・4号線整備事業・用 地取得事務費 【街路建設課】	B	決算額	5,804			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	31,299						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	31,299						
			国県等補助金	0						
			税収等	31,299						
			市民1人あたりの コスト	179円						
123	3・4・8号線整備事業・用 地取得事務費 【街路建設課】	B	決算額	36,893			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	54,014						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	54,014						
			国県等補助金	0						
			税収等	54,014						
			市民1人あたりの コスト	309円						
124	3・4・11号線整備事業・ 用地取得事務費 【街路建設課】	B	決算額	5,804			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	32,993						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	32,993						
			国県等補助金	0						
			税収等	32,993						
			市民1人あたりの コスト	188円						
125	3・3・15号線整備事業 【街路建設課】	B	決算額	1,188			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,459						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,459						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,459						
			市民1人あたりの コスト	14円						

126	3・4・9号線整備事業・用地取得事務費 【街路建設課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	B	決算額	20,522			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	41,464						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	41,464						
			国県等補助金	0						
			税収等	41,464						
			市民1人あたりのコスト	237円						
127	道路改良事業 【道路整備課】	A	決算額	180,846			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	27,116						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	27,116						
			国県等補助金	0						
			税収等	27,116						
			市民1人あたりのコスト	155円						
128	バリアフリー対策事業【再掲No.52】 【街路建設課】	B	決算額	10,340			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,235						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,235						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,235						
			市民1人あたりのコスト	24円						
129	道路維持補修事業 【道路整備課】	A	決算額	35,867			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	106,966						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	106,966						
			国県等補助金	0						
			税収等	106,966						
			市民1人あたりのコスト	611円						
130	橋りょう対策事業 【道路整備課】	B	決算額	17,897			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,330						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	20,330						
			国県等補助金	0						
			税収等	20,330						
			市民1人あたりのコスト	116円						
131	公共交通政策事業（コミュニティバス補助金） 【都市政策課】	B	決算額	86,281			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	98,564						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	98,564						
			国県等補助金	23,254						
			税収等	75,310						
			市民1人あたりのコスト	563円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2	章	安全・安心「快適なまち」
政策	2	節	暮らしを支える都市基盤の整備
施策	4	項	ガス・水道・下水道事業の充実

関連 部課名	企業局業務部：営業料金課 企業局工務部：ガス水道供給課、ガス水道建設課、下水道課
-----------	---

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
【ガス・水道】将来にわたり持続可能なガスおよび水道の事業経営に資するため、ガス・水道の安定供給を図ります。このために、ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、効果的で効率的な施設整備を推進し、計画的な施設の点検・運転管理ならびにガス管・水道管の更新に努めます。また、取水井戸の適切な運転管理や点検、水質検査を継続的に実施します。ガス事業においては、ガスの小売全面自由化、原料価格の大幅な変動など、厳しい経営環境の中、最小の経費で最大の効果を挙げ、低廉な料金で最大のサービスを提供することを基本とし、お客様サービスの一環として、より多くのイベントや施設見学会に取り組みます。 【下水道】公共下水道の污水整備については、未普及地区の整備を進めます。雨水整備については、特に浸水被害の発生が予想される区域について、幹線下水道の整備を推進し、浸水被害の軽減に努めます。公共下水道の改築・耐震対策では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査・修繕・改築を実施し、施設全体の持続的な機能確保およびライフサイクルコストの低減を図るとともに、下水道総合地震対策計画に基づき、耐震性能不足と診断された下水道管渠（かんきょ）について、耐震補強工事を実施していきます。下水道経営の強化については、「下水道事業経営戦略」を策定し、それに基づく経営を行うことで経営基盤の強化を図ります。	【ガス・水道管】ガス、水道本支管長期整備方針に基づき、導管網の構築および整備を推進し、災害時における供給停止範囲が縮小されている。 【施設の維持管理/水の安定供給】計画的な施設の点検・運転管理により、安全に保たれた状態、取水井戸も適切に管理され、水質も良好な状態となっている。 【市営ガスの利用促進】低廉なガス料金を維持しながら、ガスフェスタ、料理教室などさまざまなイベントや施設見学会が取り組まれ、お客様に支持されている。 【下水道】公共下水道の経営基盤の強化を図り、安全・安心で持続可能な下水道経営が行われている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
ガス・水道施設の修繕実施率	%	100%(H30年度)	100%
担当部	企業局工務部		
令和5年度取組と課題		実績値	
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づいた、計画的な修繕を実施した。	令和2年度		令和3年度
	100%		100%
	達成状況	○	達成状況
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
ガス事業経営戦略および水道事業経営戦略に基づき、今後も計画的に修繕を実施していく。	100%		
	達成状況	◎	達成状況

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
ガス・水道管の耐震化	%	ガス管:91.1% 水道管:41.7% (H30年度)	ガス管:96.8% 水道管:48.4%
担当部	企業局工務部		
令和5年度取組と課題		実績値	
ガス管については、大規模地震の地盤変動により折損の恐れのある非耐震管を耐震性のあるポリエチレン管に更新し、水道管については経年した管（法定耐用年数40年を経過した管）を耐震管へと更新することで、耐震化の向上を図った。	令和2年度		令和3年度
	ガス管:92.6% 水道管:44.0%		ガス管:93.1% 水道管:44.6%
	達成状況	○	達成状況
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
引き続きガス・水道管を耐震管へ更新していくことで、更なる耐震化の向上に努める。また、水道管の耐震化については被災時の被害を低減するために、断水等の影響が広範囲となる恐れのある配水管の更新を優先的に進める方針である。	ガス管:93.9% 水道管:46.3%		
	達成状況	○	達成状況

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）				目標値（令和7年度）				
各種イベントにおいて集客した人の割合		%	88%(H30年度)				100%				
担当部	企業局業務部										
令和5年度の取組と課題						実績値					
新型コロナウイルス感染症が5類に移行されたことにより、他事業者の営業活動も活発化し競争が激化している中、各イベントを再開し、市営ガスのPRに努めることが出来た。今後も市営ガスを採用していただける様なイベントを開催し需要家の確保に努めていくことが課題である。						令和2年度		令和3年度		令和4年度	
						100%		100%		89%	
						達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針						令和5年度		令和6年度		令和7年度	
他事業者との競争が激化している中、市域の特性を生かしたガスフェスタをはじめとする各種イベントを開催し、お客様と直接お会いする接点機会を大切にしたい営業活動に取組み、既存のお客様確保と新規顧客の獲得に取り組んでいく。						90%					
						達成状況	○	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）				目標値（令和7年度）				
下水道事業における経常収支比率		%	105%(H30年度)				105%(現状値以上とする)				
担当部	企業局工務部										
令和5年度の取組と課題						実績値					
ストックマネジメント計画に基づき津田沼浄化センターの改築工事を実施するとともに、ストックマネジメント計画の変更へ向けた管路施設の調査結果の取りまとめ・分析及び処理場施設の改築更新の検討を行った。 未普及地区の整備を実施した他、鷺沼放流幹線の整備を推進した。						令和2年度		令和3年度		令和4年度	
						108%		110%		115%	
						達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針						令和5年度		令和6年度		令和7年度	
ストックマネジメント計画に基づく事業（改築更新工事・施設点検調査）の実施のための財源確保に努めるとともに、当該計画に基づく施設全体の持続的な機能確保及びライフサイクルコストの低減を図る。 未普及地区の整備を実施する他、鷺沼放流幹線の整備を推進していく。						108%					
						達成状況	◎	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度								
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応				
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
132	ガス・水道施設維持管理事業 【ガス水道供給課】 ※	A	決算額		397,156			A	A	A	現状維持
			内 訳	収益の支出分	89,174						
				建設改良費分	307,982						
				事業費用		441,242					
133	供給設備・構築物更新事業 (ガス管更新耐震化事業・水道管更新耐震化事業) 【ガス水道建設課】 ※	B	決算額		1,396,699			A	A	A	現状維持
			内 訳	収益の支出分	0						
				建設改良費分	1,396,699						
			事業費用		0						
134	取水井戸運転管理・点検事業 【ガス水道供給課】 ※	A	決算額		159,341			A	A	A	現状維持
			内 訳	収益の支出分	159,341						
				建設改良費分	0						
			事業費用		172,980						
135	需要開発事業 【営業料金課】 ※	A	決算額		14,993			A	A	A	現状維持
			内 訳	収益の支出分	14,993						
				建設改良費分	0						
			事業費用		30,463						

136	管路建設事業 【下水道課】 ※	B	決算額		1,473,171			B	B	B	現状維持
			内 訳	収益的支出分	0						
				建設改良費分	1,473,171						
			事業費用		0						
137	管路改良事業、処理場改良事業 【下水道課】 ※	B	決算額		611,235			B	B	B	現状維持
			内 訳	収益的支出分	0						
				建設改良費分	611,235						
			事業費用		0						
138	広域化・共同化検討事業 【公営企画課・下水道課】 ※	A	決算額		0			A	A	A	現状維持
			内 訳	収益的支出分	0						
				建設改良費分	0						
			事業費用		285						

※ ガス・水道・下水道の公営３事業については、公営企業会計として予算執行を行っているため、項目を一部変更しています。

※ ガス・水道・下水道３事業において、それぞれ当年度純利益を計上しているため、事業費と事業収益を同額として記載しています。

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、

D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	1 項	地球温暖化対策の推進

関連 部課名	都市環境部：環境政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地球温暖化対策では、温室効果ガスの一つである二酸化炭素の排出量を削減するため、省エネルギーに取り組み、再生可能エネルギーの利用および設備など導入について、積極的に推進します。 また、市民・事業者向けの省エネルギー機器などに関する情報や国・県の補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知するとともに、省エネルギー機器の普及啓発に努めます。 さらに、公共施設等における市営ガス利用の促進を図るとともに、市営ガスを利用したガスコージェネレーションシステムの導入を積極的に推進します。 加えて、再生可能エネルギー導入についての施策を検討し、再生可能エネルギーに関する情報や補助制度などについて、広報紙や市ホームページ等を活用して周知します。 以上、国・県の施策を踏まえながら、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」を推進します。	引き続き、省エネルギーに取り組み、市民・事業者・市がそれぞれの役割を認識し、協力・連携することで、地域レベルでの「地球温暖化対策」が推進されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
市役所各部局の温室効果ガス総排出量の合計		t-CO2	58,119t-CO2		54,080t-CO2			
担当部	都市環境部		(H29年度)					
令和5年度の取組と課題			実績値					
市の事務事業については、クールビズ、ウォームビズといった省エネ活動に継続して努めるとともに、地球温暖化対策実行計画-職員による第4次行動-（事務事業編）の改訂、再生可能エネルギー導入に向けたオンサイトPPA導入検討、CO2吸収源確保に向けた南房総市との森林整備事業等を実施、グリーン購入調達ガイドラインの改訂などを実施した。 課題としては、再生可能エネルギーなどのCO2排出量の少ない電力をの調達するための具体的取組を進めることである。オンサイトPPAの導入については庁内調整の上、実施を目指す。また、非エネルギー起源の温室効果ガス排出量が増加していることから、ゴミの排出量の削減等が課題であると考えられる。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			54,017t-CO2 (令和元年度実績)		57,788t-CO2 (令和2年度実績)		58,307t-CO2 (令和3年度実績)	
			達成状況	◎	達成状況	○	達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
地球温暖化対策については、継続して省エネ活動等でエネルギー使用の抑制を図りつつ、CO2排出量が少ない電力の調達のためオンサイトPPA等の実施を目指していく。また、地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定するとともに、エネルギー使用量の多い事業者への働きかけや、市民に対する啓発や取り組みが課題となってくる。令和7年度中にこれらの課題も含めた具体的な施策の実施を目指す。			60,975t-CO2 (令和4年度実績)					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位 : 千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
139	地球温暖化対策事業 【環境政策課】	A	決算額	1,748			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	21,230						
			経常収益(b)	227						
			行政コスト(a-b)	21,003						
			国県等補助金	0						
			税収等	21,003						
			市民1人あたりの コスト	120円						
140	地球温暖化対策事業【再掲No. 139】 【環境政策課】	A	決算額	1,748			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	21,230						
			経常収益(b)	227						
			行政コスト(a-b)	21,003						
			国県等補助金	0						
			税収等	21,003						
			市民1人あたりの コスト	120円						
141	住宅用設備等脱炭素化促進事 業 【環境政策課】	A	決算額	7,979			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,485						
			経常収益(b)	600						
			行政コスト(a-b)	12,885						
			国県等補助金	7,379						
			税収等	5,506						
			市民1人あたりの コスト	74円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	2 項	自然環境の保全・活用

関連 部課名	都市環境部：公園緑地課・環境政策課
-----------	-------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
都市の貴重な自然環境として、市内各所に点在する大切な緑や里山を保護・保全します。 また、自然保護地区・都市環境保全地区を維持するため、自然・都市環境の保護・保全に対する理解・協力などについて、所有者への働きかけを行います。併せて、貴重な自然を身近に感じて親しむことができる場として活用できるように努めます。 谷津干潟を所管している環境省が実施する保全の取り組みについて、地元市として全面的に協力し、干潟の保全・活用に努めます。増えすぎて腐敗したアオサの悪臭対策については、環境省と協力して対策に努めます。 また、環境学習・干潟体験などの各種イベントや定例活動および、ボランティア事業の充実を図ります。 国内のラムサール条約登録湿地を有する自治体間で構成するラムサール条約登録湿地関係市町村会議への参加や、オーストラリア ブリスベン市との湿地交流など、湿地の保全・活用に向け、国内外の自治体と情報交換や連携を図ります。	都市環境保全地区および自然保護地区として指定している地域の保全に対する協力が、継続的に行われている。 谷津干潟については、環境省への協力や国内外との情報共有を継続させ、保全・活用につなげる。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
自然保護地区等の指定面積	ha	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区) (R1年度)	1.03ha(自然保護地区) 5.43ha(都市環境保全地区)
担当部	都市環境部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
令和5年度は、環境省と共催した谷津干潟清掃活動、湿地交流、観察センターのボランティア活動、自治体間の交流などを行った。こうした中で、豪州ブリスベン市との湿地交流においては4年ぶりに対面による交流の受け入れを行った。都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は適切に実施できている。相続等により都市環境保全地区等を維持できなくなるケースが増える可能性がある。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	令和5年度
		令和6年度	令和7年度
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
谷津干潟の定期的な清掃業務や、市民に向けた保全事業報告等、適宜環境省と協議し要望していく。また、谷津干潟を活用した企画を立て実施していく。引き続き、体験型イベントを開催するとともに、環境省と直接協議し今後の保全活動の方向性を見出していく等、課題の共通理解と解決策について協力し取り組むものとする。都市環境保全・自然保護地区等助成金事業は引き続き現状維持に努める。		令和7年度	令和8年度
		令和9年度	令和10年度
		令和11年度	令和12年度
達成状況		達成状況	達成状況
×		×	×

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
142	公園維持管理事業 【公園緑地課】	B	決算額	464,491			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	660,869						
			経常収益(b)	7,477						
			行政コスト(a-b)	653,392						
			国県等補助金	0						
			税収等	653,392						
			市民1人あたりの コスト	3,733円						
143	谷津干潟保全事業 【環境政策課】	B	決算額	2,682			B	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,707						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,707						
			国県等補助金	882						
			税収等	7,825						
			市民1人あたりの コスト	50円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	3 項	公園・緑地整備の推進

関連 部課名	都市環境部：公園緑地課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
緑の基本計画に基づく公園・緑地の整備と併せ、公園維持管理について市民参加の取り組みを進めることにより、緑に対する愛着や親しみの提供を推進します。 また、市民と連携・協力しながら、緑豊かな都市環境を保全し、次世代に継承します。 さらに、公共施設等の敷地内緑化および事業者などと緑化協定の締結を進めていくとともに、地域花壇、街路樹やハミングロードの整備などを実施することで、快適な都市環境を創出し、市民の憩いや活動の場となる「公園・緑地の整備」を推進します。	一部の公園については、民間活力を導入し、本市の財政負担を軽減しつつ、都市公園の質の向上、公園利用者の利便性の向上が図られている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市民一人当たりの都市公園の敷地面積	m ² /人	6.90m ² /人	10.0m ² /人
担当部	都市環境部	(R1年度)	
令和5年度の取組と課題		実績値	
・公園維持管理事業、習志野緑地維持管理事業において公園・緑地を安全かつ快適に利用できるよう清掃、樹木剪定、補修等を実施した。開発に係る緑化指導を適切に実施した。	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		
	令和5年度		
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和6年度	
令和7年度			

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度				令和7年度への対応			
			コスト情報（単位：千円）				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			令和5年度	令和6年度	令和7年度					
144	公園維持管理事業【再掲No.142】 【公園緑地課】	B	決算額	464,491			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	660,869						
			経常収益(b)	7,477						
			行政コスト(a-b)	653,392						
			国県等補助金	0						
			税収等	653,392						
145	習志野緑地維持管理事業 【公園緑地課】	B	市民1人あたりの コスト	3,733円			A	A	A	拡大
			決算額	95,132						
			経常費用(a)	243,937						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	243,937						
			国県等補助金	0						
146	谷津公園再生整備事業 【公園緑地課】	B	税収等	243,937			B	B	B	現状維持
			市民1人あたりの コスト	1,394円						
			決算額	-						
			経常費用(a)	678						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	678						
			国県等補助金	0						
			税収等	678						
			市民1人あたりの コスト	4円						

147	緑道橋長寿命化対策事業 【公園緑地課】	B	決算額	7,810			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,299						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,299						
			国県等補助金	0						
			税収等	12,299						
			市民1人あたりの コスト	70円						
148	近隣（防災）公園整備事業 【公園緑地課】	B	決算額	69,752			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	72,342						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	72,342						
			国県等補助金	22,900						
			税収等	49,442						
			市民1人あたりの コスト	413円						
149	遊具長寿命化対策（更新）事業 【公園緑地課】	B	決算額	41,690			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,396						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	16,396						
			国県等補助金	0						
			税収等	16,396						
			市民1人あたりの コスト	94円						
150	公園維持管理事業【再掲No. 142】 【公園緑地課】	B	決算額	464,491			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	660,869						
			経常収益(b)	7,477						
			行政コスト(a-b)	653,392						
			国県等補助金	0						
			税収等	653,392						
			市民1人あたりの コスト	3,733円						
151	公園維持管理事業【再掲No. 142】 【公園緑地課】	B	決算額	464,491			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	660,869						
			経常収益(b)	7,477						
			行政コスト(a-b)	653,392						
			国県等補助金	0						
			税収等	653,392						
			市民1人あたりの コスト	3,733円						
152	ハミングロード再整備事業 【公園緑地課】	B	決算額	-			B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	0						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	0						
			国県等補助金	0						
			税収等	0						
			市民1人あたりの コスト	0円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」	関連 部課名	都市環境部：環境政策課・クリーンセンタークリーン推進課
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進		
施策	4 項	廃棄物などの適正処理の推進		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
循環型社会の実現のため、一般廃棄物処理基本計画に基づき、発生抑制（Reduce リデュース）、再使用（Reuse リユース）、再生利用（Recycle リサイクル）の3Rを推進し、ごみの減量化を進めるとともに、分別の徹底による再生利用率の向上や積極的な啓発による排出ルールの徹底に取り組みます。 粗大ごみや資源物などの破碎・選別を行う前処理施設の老朽化対策として、必要な整備を行うとともに、長寿命化計画に基づいた整備や維持管理を行い、施設の延命化を図ります。 そして、老朽化対策が完了した清掃工場は、引き続き、長寿命化計画に基づいた整備を行い、延命化を図ります。 また、さらなるごみの減量や再資源化に努めることで、清掃工場への負担を軽減し、最終処分量を減少させることで、環境負担の低減を図ります。 し尿処理では、将来のし尿や浄化槽汚泥処理量を見据えるとともに、災害時にも継続的に処理が行えるよう、効率的かつ安定的なし尿や浄化槽汚泥の処理に取り組みます。 以上のように、生活によって排出される「廃棄物などの適正な処理」を推進し、環境維持に努めます。	ごみに関する市民の意識が向上し、分別の徹底などによりごみの減量化が図られるとともに、ごみ処理施設の適切な維持管理により、安定的なごみの処理が行われている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
1人1日当たりのごみ総排出量		g	881g(H30年度)		排出量の減量			
担当部	都市環境部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
・令和4年3月策定の一般廃棄物処理基本計画のもと、Reduce、Reuse（2R）の推進を図った。 ・ごみの減量と排出量に応じた処理経費負担の公平化のため、家庭系ごみの受益者負担制度(有料化)の導入について費用面やごみ量などの調査・検討を進めた。 ・新清掃工場の稼働までの対応として、長寿命化計画に基づき令和5・6年での清掃工場の延命化対策工事に着手した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			856g		840g		815g	
			達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
・前年度に続き、2Rの推進を図っていく。 ・プラスチックの資源化を踏まえたごみ量の推計や手法の検討、本市に相応しい受益者負担制度について、専門的な知見を有する事業者によるデータ分析や費用対効果推計など、令和6・7年度の2か年での検証を開始する。 ・令和5年度に引き続き長寿命化計画に基づく清掃工場の延命化対策工事を実施し、施設の安定稼働に努める。			794g					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗 状況	令和5年度				令和7年度への対応			
			コスト情報（単位：千円）				妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
			令和5年度	令和6年度	令和7年度					
153	3R推進事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	5,073			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,275						
			経常収益(b)	300						
			行政コスト(a-b)	19,975						
			国県等補助金	0						
			税収等	19,975						
			市民1人あたりのコスト	114円						

154	一般廃棄物処理基本計画策定事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	-			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	0						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	0						
			国県等補助金	0						
			税収等	0						
			市民1人あたりのコスト	0円						
155	リサイクルプラザ延命化対策事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	A	決算額	-			A	A	A	休廃止
			経常費用(a)	0						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	0						
			国県等補助金	0						
			税収等	0						
			市民1人あたりのコスト	0円						
156	芝園清掃工場延命化対策事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	194,480			A	A	A	縮小
			経常費用(a)	7,125						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,125						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,125						
			市民1人あたりのコスト	41円						
157	新清掃工場建設等検討事業 【環境政策課】 後期第2次実施計画からの掲載事業	A	決算額	79,226			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	103,429						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	103,429						
			国県等補助金	19,718						
			税収等	83,711						
			市民1人あたりのコスト	591円						
158	3R推進事業【再掲No.153】 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	5,073			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,275						
			経常収益(b)	300						
			行政コスト(a-b)	19,975						
			国県等補助金	0						
			税収等	19,975						
			市民1人あたりのコスト	114円						
159	し尿及び浄化槽汚泥処理事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	28,209			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	31,896						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	31,896						
			国県等補助金	0						
			税収等	31,896						
			市民1人あたりのコスト	182円						
160	し尿収集委託事業 【クリーンセンタークリーン推進課】	B	決算額	29,150			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	34,256						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	34,256						
			国県等補助金	0						
			税収等	34,256						
			市民1人あたりのコスト	196円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.155リサイクルプラザ延命化事業は、令和14年度の新清掃工場稼働が決定したことにより、設備の更新などを含め当初令和7年度に予定していた集中的な延命化対策工事は行わないこととなった。

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.155は独立した事業としては実施しないが、設備の維持管理に必要な修繕や工事などを、令和7年度以降の芝園清掃工場運営費の中で平準化して実施していく。

目標	2 章	安全・安心「快適なまち」
政策	3 節	自然と調和する環境づくりの推進
施策	5 項	環境保全の推進

関連 部課名	都市環境部：環境政策課・クリーンセンタークリーン推進課
-----------	-----------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
地域環境への意識を持った人材を育成および活用するため、谷津干潟自然観察センターにおける環境学習や谷津干潟体験の充実を図ります。 併せて、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育を支援します。 また、大気や水などの汚染は改善傾向にありますが、国・県の動向を注視しながら、有害物質への対応強化を図り、定期的な調査や規制・指導を継続します。 そのほか、環境に対するマナーアップ運動などの強化を図り、地域との協議により、まちの美観を守り、きれいなまちづくりを推進する体制を構築します。 以上のように、環境教育を通して、市民と共に「環境の保全」を推進します。	環境学習を通じて、谷津干潟に親しみを持つ市民を一人でも多く増やすとともに、谷津干潟自然観察センターや芝園清掃工場・リサイクルプラザでの環境教育の支援が取り組まれている。 併せて、環境美化の意識が高まるとともにマナーのある行動がなされ、良好なまちの景観が保たれている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
ごみゼロ運動参加人数		人	25,616人(H30年度)		27,400人			
担当部	都市環境部							
令和5年度 of 取組と課題			実績値					
新型コロナウイルス感染症が第5類に移行したことに伴い、前年度の町会ごとに実施を判断する形式をやめ、令和5年度は全市一斉でのごみゼロ運動とした。また、イベント色が強かったメイン会場の設定やセレモニーなどは行わず、地域の実情に合わせてそれぞれが自然な形で実施することとした。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			なし		なし		7,367人	
			達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
町会・自治会や教育機関等に対し、環境美化活動やきれいなまちづくりを推進するための啓発活動を実施しつつ、適切な実施方法について検討を行う。			17,864人					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
谷津干潟自然観察センター年間来館者数		人	55,158人(H30年度)		58,000人			
担当部	都市環境部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
谷津干潟自然観察センターでは、谷津干潟を活用した保全活動の体験や環境学習等の実施を行った。特に体験型イベントの参加率については、即日満席となるものもあり、需要の高さがうかがえる。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			24,765人		35,521人		35,849人	
			達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、観察センターでの体験型等のイベント内容の改良を図り実施していく。 現在、市域において自然に触れる機会や場が減少していること、指定管理者の創意工夫と努力が功を奏していること、SDG sを意識した企業のCSR活動が高まりをみせていること等から、観察センターの需要が伸びていくものと見込んでいく。コロナ禍により地元の環境施設に注目が集まったことで新規の利用者が得られた等の効果を活かし、安定した利用者数の確保を図り、人材育成に努めていく。			47,211人					

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位 : 千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
161	きれいなまちづくり推進事業 【クリーンセンタークリーン 推進課】	B	決算額	4,853			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,762						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	17,762						
			国県等補助金	0						
			税収等	17,762						
162	環境調査事業 【環境政策課】	B	市民1人あたりの コスト	101円			A	A	A	現状維持
			決算額	17,889						
			経常費用(a)	35,054						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	35,054						
			国県等補助金	0						
163	地下水汚染対策事業 【環境政策課】	B	税収等	35,054			B	A	A	拡大
			市民1人あたりの コスト	200円						
			決算額	10,332						
			経常費用(a)	14,846						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,846						
164	きれいなまちづくり推進事業 【再掲No.161】 【クリーンセンタークリーン 推進課】	B	国県等補助金	612			A	A	A	現状維持
			税収等	14,234						
			市民1人あたりの コスト	85円						
			決算額	4,853						
			経常費用(a)	17,762						
			経常収益(b)	0						
164	きれいなまちづくり推進事業 【再掲No.161】 【クリーンセンタークリーン 推進課】	B	行政コスト(a-b)	17,762			A	A	A	現状維持
			国県等補助金	0						
			税収等	17,762						
			市民1人あたりの コスト	101円						
			決算額	4,853						
			経常費用(a)	17,762						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	1 節	子どもが健やかに育つ環境の整備
施策	1 項	子育て・子育ての支援

関連 部課名	こども部：こども政策課・こども保育課・子育て支援課・児童育成課・ひまわり発達相談センター
-----------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
近年、家庭や地域の子育て力の低下や地域のつながりの希薄化が懸念される中、こども園などの地域子育て支援拠点の活用促進や地域による子育て支援を推進し、地域全体で子どもや子育て家庭を見守る体制を整え、安心して子育てができる「子育て・子育て支援」に取り組みます。 こども園では、質の高い乳幼児期の保育と教育の一体的提供・保育の量的拡大・家庭における養育支援の充実を図ります。 子育てと仕事の両立支援については、保護者が安心して働き続けることができるよう、保育所やこども園、放課後児童会の整備を行い、待機児童の解消および質の高い保育の維持向上に取り組むとともに、多様な保育サービスを提供します。また、子育て家庭が孤立することのないよう、在宅家庭を中心とした子育て中の親子が、気軽につどい、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できるような場の提供・支援の充実を図ります。さらに、障がいや虐待、貧困など特に支援が必要な子ども・家庭に対して、個々に応じた適切な支援を図ります。	すべての子育て家庭が、気軽に相互交流や不安・悩みの相談ができ、地域全体に見守られながら安心して子育てができる体制が整えられている。併せて、それぞれの家庭の状況に応じた多様な保育環境を整えることで、安心して働き続け、子育てができる社会が実現している。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
待機児童数【保育所など】		人	89人(H31年4月1日現在)		0人(R7年4月1日現在)	
担当部	こども部					
令和5年度の取組と課題			実績値			
市立向山こども園及び、市立保育所2所の私立化として青葉保育園と大久保みのり保育園を開設し、保育定員の拡大を図った。 また、令和7年度の開設を予定する市立藤崎こども園と、市立藤崎保育所の私立化に向けた施設整備等の開園準備を実施した。			令和2年度		令和3年度	令和4年度
			55人		24人	16人
			達成状況	○	達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度	令和7年度
令和7年4月に開設する（仮称）藤崎こども園、藤崎保育所の私立化の施設整備に取り組むと共に開園準備を完了させる。			8人			
			達成状況	○	達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
待機児童数【放課後児童会】		人	89人(R1年5月1日現在)	0人(R7年5月1日現在)		
担当部	こども部					
令和5年度の取組と課題			実績値			
・待機児童を解消すべく、職員確保を目的とし、17児童会を公設民営による業務委託を継続している。合わせて、放課後児童会に入会する保護者を対象に満足度調査を実施し、その結果をふまえ、安全・安心・安定の放課後児童会を運営できるよう、委託事業者も含め、事業の維持改善に努めた。 ・令和5年度から谷津幼稚園内に谷津第六児童会、谷津南小学校内に谷津南第四児童会を開設した。 ・屋敷小学校地区放課後児童会及び向山小学校地区放課後児童会の業務委託を開始した。また、令和6年度から鷺沼小学校地区児童会を業務委託するため、プロポーザル方式による委託業者の選定を行った。			令和2年度		令和3年度	令和4年度
			83人		61人	23人
			達成状況	○	達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度	令和7年度
・待機児童ゼロを維持するため、引き続き児童会職員の確保に努める。 ・民間業務委託を子供教室と行内交流型として進めていく。			0人			
			達成状況	◎	達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）				目標値（令和7年度）			
地域子育て支援拠点（こどもセンター・きらっ子ルーム）利用者の満足度指数		%	96.8%(H30年度)				97%以上			
担当部	こども部									
令和5年度の取組と課題			実績値							
・新型コロナウイルス感染症が5類に移行前は感染拡大防止対策を講じながら運営を行い、5類移行後は、開設時間を通常に戻すとともに予約制・人数制限を解除し、各事業も再開した。 ・引き続き、市民が利用しやすい環境を整えていく。			令和2年度		令和3年度		令和4年度			
			99.0%		99.0%		99.7%			
			達成状況	◎	達成状況	◎	達成状況	◎		
			令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度
・乳幼児専用プレーパークの周知を行い、子どもがのびのびと外遊びができる環境づくりに努める。 ・土曜日に開設していることから、父親向けのイベントなどを検討し、センターへの来所等により父親の育児参加の機会に努める。			97.1%							
			達成状況	◎	達成状況		達成状況			

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）				目標値（令和7年度）			
ひまわり発達相談センターを利用して心配事が軽減した人の割合		%	52%(H30年度)				84%以上			
担当部	こども部									
令和5年度の取組と課題			実績値							
初回相談の待ち時間を1か月以内に収めるために、担当職員を2名から3名に増やした。また、小中学生の相談は総合教育センター中心に行い、当センターは就学前の相談指導に注力し迅速な支援に繋げた。さらに、アセスメントの体制を各専門職が関わる体制に見直すことで、全ての利用者が必要なアセスメントが受けられるようにした。			令和2年度		令和3年度		令和4年度			
			50%		49%		37%			
			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	×		
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度			
心配事が軽減される可能性を高めるための取り組みとして、①すべての保護者が適切に子どもの状況を理解し対応方法を学ぶことができること、②すべての子どもが家庭及び所属先で安心して遊び、生活を通して学びにつながる経験を積み重ねていくことができること、①②の実現のために当センターにおける適切なアセスメントの実施、保護者支援、所属先との連携を重視して進めていく。			45%							
			達成状況	×	達成状況		達成状況			

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度						
			コスト情報（単位：千円）			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性
165	業 (仮称) 向山こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	1,089,168					
			経常費用(a)	6,541					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	6,541					
			国県等補助金	0					
			税収等	6,541					
			市民1人あたりのコスト	37円					
166	業 (仮称) 藤崎こども園整備事業 【こども政策課】	A	決算額	179,719					
			経常費用(a)	7,732					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	7,732					
			国県等補助金	0					
			税収等	7,732					
			市民1人あたりのコスト	44円					

167	地域子ども・子育て事業 【こども政策課】	A	決算額	264			A	A	A	縮小
			経常費用(a)	9,158						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	9,158						
			国県等補助金	0						
			税収等	9,158						
			市民1人あたりの コスト	52円						
168	保育所私立化事業 【こども政策課】	A	決算額	729,313			A	A	A	縮小
			経常費用(a)	740,050						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	740,050						
			国県等補助金	640,767						
			税収等	99,283						
			市民1人あたりの コスト	4,228円						
169	地域型保育推進事業 【こども政策課】	A	決算額	180			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,839						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,839						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,839						
			市民1人あたりの コスト	28円						
170	民間認可保育所等施設整備事業 【こども政策課】	A	決算額	417,259			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	420,647						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	420,647						
			国県等補助金	278,173						
			税収等	142,474						
			市民1人あたりの コスト	2,403円						
171	民間認可保育所運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	2,919,475			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,923,795						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,923,795						
			国県等補助金	1,504,643						
			税収等	1,419,152						
			市民1人あたりの コスト	16,703円						
172	認定こども園運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	543,323			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,002,779						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	1,002,779						
			国県等補助金	692,492						
			税収等	310,287						
			市民1人あたりの コスト	5,729円						
173	小規模保育事業運営費助成事業 【こども保育課】	A	決算額	998,459			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	547,643						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	547,643						
			国県等補助金	360,138						
			税収等	187,505						
			市民1人あたりの コスト	3,129円						
174	病児・病後児保育事業 【子育て支援課】	B	決算額	14,299			A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	17,127						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	17,127						
			国県等補助金	5,012						
			税収等	12,115						
			市民1人あたりの コスト	98円						

175	放課後児童会運営費 【児童育成課】	A	決算額	365,094			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	647,706						
			経常収益(b)	20,878						
			行政コスト(a-b)	626,828						
			国県等補助金	109,849						
			税収等	516,980						
			市民1人あたりの コスト	3,581円						
176	放課後児童会施設整備事業 【児童育成課】	A	決算額	23,613			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	24,076						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	24,076						
			国県等補助金	0						
			税収等	24,076						
			市民1人あたりの コスト	138円						
177	利用者支援事業（子育て支援 コンシェルジュ） 【子育て支援課】	A	決算額	165			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,842						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,842						
			国県等補助金	33						
			税収等	12,809						
			市民1人あたりの コスト	73円						
178	幼稚園親子ふれあい支援事業 （子育てふれあい広場） 【こども保育課】	A	決算額	17,149			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,904						
			経常収益(b)	253						
			行政コスト(a-b)	15,650						
			国県等補助金	0						
			税収等	15,650						
			市民1人あたりの コスト	89円						
179	ファミリー・サポート・セン ター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	2,066			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,562						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	11,562						
			国県等補助金	1,348						
			税収等	10,214						
			市民1人あたりの コスト	66円						
180	こどもセンター運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	2,218			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,217						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	17,217						
			国県等補助金	720						
			税収等	16,497						
			市民1人あたりの コスト	98円						
181	つどいの広場運営事業 【子育て支援課】	A	決算額	12,830			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,715						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,715						
			国県等補助金	7,202						
			税収等	7,513						
			市民1人あたりの コスト	84円						

182	ブックスタート事業 【子育て支援課】	A	決算額	505			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,333						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	3,333						
			国県等補助金	0						
			税収等	3,333						
			市民1人あたりの コスト	19円						
183	子育て応援ステーション事業 【子育て支援課】	A	決算額	165			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,993						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,993						
			国県等補助金	33						
			税収等	2,960						
			市民1人あたりの コスト	17円						
184	子ども家庭総合支援拠点運営 事業 【子育て支援課】	A	決算額	6,585			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	41,835						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	41,835						
			国県等補助金	2,330						
			税収等	39,505						
			市民1人あたりの コスト	239円						
185	子どもを守る地域ネットワー ク事業 【子育て支援課】	A	決算額	612			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	27,049						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	27,049						
			国県等補助金	315						
			税収等	26,734						
			市民1人あたりの コスト	155円						
186	養育支援家庭訪問事業 【子育て支援課】	A	決算額	220			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	17,845						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	17,845						
			国県等補助金	146						
			税収等	17,699						
			市民1人あたりの コスト	102円						
187	子育て短期支援事業 【子育て支援課】	A	決算額	0			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	8,812						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,812						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,812						
			市民1人あたりの コスト	50円						
188	子どもの医療費等助成事業 【子育て支援課】	A	決算額	775,167			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	786,968						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	786,968						
			国県等補助金	178,235						
			税収等	608,733						
			市民1人あたりの コスト	4,496円						
189	ひとり親家庭等医療費等助成 事業 【子育て支援課】	A	決算額	52,930			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	64,731						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	64,731						
			国県等補助金	26,378						
			税収等	38,353						
			市民1人あたりの コスト	370円						

190	ひとり親家庭自立支援事業 【子育て支援課】	A	決算額	8,986			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,483						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	22,483						
			国県等補助金	6,732						
			税収等	15,751						
			市民1人あたりの コスト	128円						
191	ひまわり発達相談センター運 営費 【ひまわり発達相談セン ター】	B	決算額	4,817			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	147,268						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	147,268						
			国県等補助金	0						
			税収等	147,268						
			市民1人あたりの コスト	841円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	2 節	未来をひらく教育の推進
施策	1 項	幼児教育の向上

関連 部課名	こども部：こども保育課・子育て支援課
-----------	--------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
幼児教育のニーズが多様化している中で、生きる力の基礎を培うため、幼児の主体性を伸ばし、豊かな心と元気な体を育む保育・教育課程の編成に今後も引き続き努めます。 また、子どもの健全な育成のため、基本的生活習慣や食事の大切さを啓発し、未就学の子どもを持つ家庭・保護者の教育力の向上に努めます。 さらに、幼児期の保育と教育の充実を目指して、職員研修や園内研究、所内研修の計画的な実施や計画訪問による指導・助言により、職員の資質向上を図り、「幼児教育の向上」を図ります。	目まぐるしく変化する社会の中で、たくましく生き抜く力を育む幼児教育を推進する幼稚園・こども園・保育所となっている。併せて、基本的な生活習慣の確立など、生きる力の基礎につながる経験などが、家庭や地域で生かされている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）		
幼稚園・こども園・保育所に行くことが楽しいと感じる幼児の割合		%	80.7% (H30年度)	85%以上		
担当部	こども部					
令和5年度の取組と課題			実績値			
環境や保育者の関わり方について、日々の保育の振り返りや園内研修や園外研修を通して学び合うことで、子どもの主体性を育む保育につながるように努めた。 また、保育内容を保護者に発信し、教育・保育への理解につなげ、子どもを中心とした施設と家庭の連携構築に努めた。			令和2年度		令和3年度	令和4年度
			82.8%		98.5%	98.9%
			達成状況	○	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度	令和7年度
園内研修・園外研修を通して、職員の資質向上を図り、一人一人の主体性を育む保育を推進していく。また、引き続き教育・保育内容を保護者に発信し、子どもを中心とした園（所）生活につなげていく。			98.7%			
			達成状況	◎	達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
朝食を食べる児童の割合		人	96.9%(H30年度)		97%以上			
担当部	こども部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
保護者に対し、食生活アンケートの実施及び食育の情報発信を行い、家庭との連携を深めるよう努めた。また、食育計画に基づき、子どもの年齢に応じた食育を実施した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			96.3%		96%		97.3%	
			達成状況	×	達成状況	×	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
子どもや保護者へ朝食の重要性について発信し続け、基本的生活習慣の確立、健康な身体を育むための食育を推進する。			95.5%					
			達成状況	×	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度						
			コスト情報（単位：千円）			令和7年度への対応			
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
192	幼稚園教育推進事業 【こども保育課】	A	決算額	750		A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,468					
			経常収益(b)	0					
			行政コスト(a-b)	2,468					
			国県等補助金	0					
			税収等	2,468					
			市民1人あたりのコスト	14円					

193	保育所運営費 【こども保育課】	A	決算額	181,595			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	124,562						
			経常収益(b)	23,281						
			行政コスト(a-b)	101,281						
			国県等補助金	139						
			税収等	101,142						
			市民1人あたりのコスト	579円						
194	こども園運営費 【こども保育課】	A	決算額	268,776			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	271,362						
			経常収益(b)	39,981						
			行政コスト(a-b)	231,382						
			国県等補助金	207						
			税収等	231,175						
			市民1人あたりのコスト	1,322円						
195	幼稚園運営保育費 【こども保育課】	A	決算額	17,149			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	22,231						
			経常収益(b)	253						
			行政コスト(a-b)	21,977						
			国県等補助金	0						
			税収等	21,977						
			市民1人あたりのコスト	126円						
196	こどもセンター運営事業【再掲No.180】 【子育て支援課】	A	決算額	2,218			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	17,217						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	17,217						
			国県等補助金	720						
			税収等	16,497						
			市民1人あたりのコスト	98円						
197	つどいの広場運営事業【再掲No.181】 【子育て支援課】	A	決算額	12,830			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,715						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,715						
			国県等補助金	7,202						
			税収等	7,513						
			市民1人あたりのコスト	84円						
198	幼稚園親子ふれあい支援事業（子育てふれあい広場）【再掲No.178】 【こども保育課】	A	決算額	17,149			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	15,904						
			経常収益(b)	253						
			行政コスト(a-b)	15,650						
			国県等補助金	0						
			税収等	15,650						
			市民1人あたりのコスト	89円						
199	こども保育課事務費（食育の推進） 【こども保育課】	B	決算額	10,199			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,797						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	10,797						
			国県等補助金	385						
			税収等	10,412						
			市民1人あたりのコスト	62円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、

D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」	
政策	2 節	未来をひらく教育の推進	
施策	2 項	学校教育の向上	

関連 部課名	学校教育部：教育総務課、指導課、総合教育セン ター、学務課（旧：学校教育課）、保健体育安全課 （旧：学校教育課、指導課）習志野高校 総務部：危機管理課
-----------	--

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
教育振興基本計画における「豊かな人間性と優れた創造性を育む習志野の人づくり」の基本目標の下、学校教育においては、変化の激しいこれからの社会を生きるために、確かな学力、豊かな人間性、健康・体力という知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育てるための教育を実践してきました。今後も、情熱あふれる教育により、夢ある学びにつながるよう「小さな都市（まち）のおおきな教育」を充実・発展させていきます。 社会状況の大きな変化により、学校教育に求められているものは、さらに高度で複雑になってきています。学校教育の直接の担い手となる教職員に対し、研修や学校訪問での指導・支援を実施することで資質・指導力を向上させ、「確かな学力」の保障、「豊かな心」「健やかな体」を育む教育の推進を支えていきます。 児童生徒に対しては、全国学力・学習状況調査や習志野市学力調査および体力・運動能力、運動習慣等調査の調査結果を活用し、学力向上、体力向上につながる適切な指導を行っていくとともに、「主体的・対話的で深い学び」「わかる・できる授業」の実現に向け、読書活動やICTを活用した教育の充実を図るほか、国際社会を生きる資質・能力を培うため、外国語教育・国際教育を充実します。また、鹿野山少年自然の家や富士吉田青年の家での宿泊学習などの体験活動を大切に、道徳性や社会性の育成を図ります。 いじめ・不登校の未然防止・解消に向けての取り組みとして、家庭・地域・関係機関との連携による組織的な対応をさらに充実させていきます。 また、特別支援教育を必要とする児童生徒に対し、一人ひとりの特性やニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、多くの教員が広く知識を得て、指導力を向上させることができるよう取り組みを行っていきます。 市立高校である習志野高校においては、生徒・保護者のニーズに対応した多様な学校教育が実践できるよう、文武両道の実現を目指していきます。 この他、学校施設をはじめとした教育施設の計画的な改修などを行い、教育環境を整備し、教育活動の充実と教育の質の向上に取り組めます。	社会の変化に主体的に対応できる確かな学力を身に付け、学ぶことが将来への夢の実現につながるものであると実感できる「習志野教育」を展開し、子どもたちがよりよい教育環境の中で、豊かな人間性と優れた創造性を育む学校教育を受けることができている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
全国学力・学習状況調査結果の習志野市と全国平均正答率の比較	%	(小6)国語66%(+2.2) 算数69%(+2.4) (中3)国語75%(+2.2) 数学60%(+0.2) (R1年度) ※カッコ内は全国比	全国比 +5.0
担当部	学校教育部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
令和4年度の全国学力・学習状況調査の結果を踏まえて作成した「ならしの学力向上プラン」を活用した。プランの中では、発問・板書・ノート指導・タブレット端末の活用の充実を図り、「脳に汗かく5分間（本気時間）」を設定することを意識して授業づくりに取り組んだ。また、自分自身の言葉で考えを伝える力の育成が必要だと考え、書く時間の確保と話す力を鍛える指導に取り組んだ。「ならしの学力向上プラン」について、市全体で共通理解できるように習志野市学力向上推進委員会を中心に周知を行った。国語は、「一つの文章だけでなく、複数の文章を比較、対照させながら読んだり、図表などを用いて書くこと」、算数・数学は、「平面図形や空間図形の意味や性質の理解」、英語は、「英文を正しく読むこと・書くこと」に課題がある。	なし	令和2年度	令和3年度
		令和4年度	令和5年度
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
		令和7年度	令和8年度

(小6)国語71%(+3.8) 算数67%(+4.5) (中3)国語75%(+5.2) 数学58%(+7.0) 英語52%(+6.4)	達成状況	○	達成状況		達成状況	
---	------	---	------	--	------	--

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力総合評価		ポイント	・ 小学校5年男子 26.5ポイント (全国9.6ポイント) (全国との差+16.9ポイント) ・ 小学校5年女子 53.5ポイント (全国21.9ポイント) (全国との差+31.6ポイント) ・ 中学校2年男子 24.6ポイント (全国6.2ポイント) (全国との差+18.4ポイント) ・ 中学校2年女子 73.6ポイント (全国53.3ポイント) (全国との差+20.3ポイント) (H30年度)	・ 小学校5年男子 全国との差+20ポイント ・ 小学校5年女子 53.5ポイントを上回る ・ 中学校2年男子 全国との差+20ポイント ・ 中学校2年女子 73.6ポイントを上回る	
				担当部	学校教育部
令和5年度の取組と課題			実績値		
新型コロナウイルス感染症の影響で生活様式が大きく変化し、活動の制限やスクリーンタイムの増加などにより、著しく体力が低下していたが、感染症が5類に変更されたことから、運動の機会の増加や内容にも変化が見られた。しかしながら、コロナ禍以前の数値に戻すには、数年かかることが予想されることから、継続的かつ効果的な運動機会や時間を意図的に作り、児童生徒に達成感や成就感を味わわせ、「運動が楽しい」と感じられる取組をととして運動を習慣化させることが必要になる。中学校では、体育の授業だけでなく、部活動を継続して取り組んできたことが、体力の向上につながったと考えられる。 新体力テストの結果と運動習慣等についてのアンケートの結果を分析し、教職員が共通理解を図り、学校生活の中に、意図的に運動する機会を設けるとともに、児童生徒自身が目標値を明確にできるように評価の基準を示し、意欲の向上を図るとともに、運動そのものの質的な向上も図っていくことが必要である。			令和2年度	令和3年度	令和4年度
			なし	・ 小学校5年男子 16.2ポイント (全国4.6ポイント) (全国との差+11.6ポイント) ・ 小学校5年女子 32.4ポイント (全国19.3ポイント) (全国との差+13.1ポイント) ・ 中学校2年男子 24.7ポイント (全国1.6ポイント) (全国との差+23.1ポイント) ・ 中学校2年女子 69.3ポイント (全国52.1ポイント) (全国との差+17.2ポイント) (令和元年度)	・ 小学校5年男子 8.9ポイント (全国-6.3ポイント) (全国との差+15.2ポイント) ・ 小学校5年女子 23.4ポイント (全国8.2ポイント) (全国との差+15.2ポイント) ・ 中学校2年男子 13.3ポイント (全国-2.1ポイント) (全国との差+15.4ポイント) ・ 中学校2年女子 59.8ポイント (全国35.5ポイント) (全国との差+24.3ポイント)
			達成状況	—	達成状況
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度	令和6年度	令和7年度
令和5年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査において、全国、県平均と比較して概ね上回っているものの、コロナ禍における生活習慣の変化やスクリーンタイムの増加など、運動不足の影響となっており、生涯にわたって心身の健康を保持増進していくためにも体力向上の取組は喫緊の課題である。 体力向上を望むには、児童生徒の運動の機会を増やすことが必須であり、そのためには自ら運動する子に育てていかなければならない。 このことから、体育時の授業において、めあてを意識して取組「できた・わかった」の成功体験を積むことで、達成感や成就感を味わうことができる授業改善を行い「運動が好き」の児童生徒を増やしていく。			・ 小学校5年男子 8.6ポイント (全国-3.6ポイント) (全国との差+12.2ポイント) ・ 小学校5年女子 25.5ポイント (全国7.9ポイント) (全国との差+17.6ポイント) ・ 中学校2年男子 20.1ポイント (全国0.0ポイント) (全国との差+20.1ポイント) ・ 中学校2年女子 49.9ポイント (全国33.8ポイント) (全国との差+16.1ポイント)		
			達成状況	◇	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進捗 状況	令和5年度							
			コスト情報（単位：千円）			令和7年度への対応				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性	
200	バス通学児童支援事業 【教育総務課】	A	決算額	47,994		B	B	B	拡大	
			経常費用(a)	50,095						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	50,095						
			国県等補助金	0						
			税収等	50,095						
			市民1人あたりのコスト	286円						

201	指導課事務費（児童・生徒教育相談員旅費分） 【指導課】	A	決算額	427			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,159						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	3,159						
			国県等補助金	0						
			税収等	3,159						
			市民1人あたりのコスト	18円						
202	心理発達相談員配置事業 【指導課】	A	決算額	1,094			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,815						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,815						
			国県等補助金	0						
			税収等	6,815						
			市民1人あたりのコスト	39円						
203	特別支援教育推進事業 【指導課】	B	決算額	2,787			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	21,538						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	21,538						
			国県等補助金	0						
			税収等	21,538						
			市民1人あたりのコスト	123円						
204	いじめ問題対策事業 【指導課】	B	決算額	533			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,121						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	11,121						
			国県等補助金	0						
			税収等	11,121						
			市民1人あたりのコスト	64円						
205	教育研修事業 【指導課】	B	決算額	478			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,949						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,949						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,949						
			市民1人あたりのコスト	51円						
206	総合教育センター調査研修事業 【総合教育センター】	A	決算額	166			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,157						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,157						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,157						
			市民1人あたりのコスト	41円						
207	学力向上推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	-			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,388						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	3,388						
			国県等補助金	0						
			税収等	3,388						
			市民1人あたりのコスト	19円						
208	特色ある学校づくり推進事業 【指導課】	B	決算額	2,787			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,149						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	9,149						
			国県等補助金	120						
			税収等	9,029						
			市民1人あたりのコスト	52円						

209	学校体育推進事業 【保健体育安全課（旧:指導課）】	A	決算額	73,119			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,204						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,204						
			国県等補助金	0						
			税収等	6,204						
			市民1人あたりのコスト	35円						
210	鹿野山セカンドスクール事業 【指導課（旧：学校教育課）】	A	決算額	15,337			B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	16,014						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	16,014						
			国県等補助金	0						
			税収等	16,014						
			市民1人あたりのコスト	91円						
211	教育文化推進事業 【指導課】	B	決算額	3,420			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,891						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	11,891						
			国県等補助金	0						
			税収等	11,891						
			市民1人あたりのコスト	68円						
212	部活動支援事業 【指導課】	B	決算額	1,885			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,967						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,967						
			国県等補助金	0						
			税収等	6,967						
			市民1人あたりのコスト	40円						
213	特色ある学校づくり推進事業 （地域との連携） 【指導課】	B	決算額	2,787			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,386						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,386						
			国県等補助金	120						
			税収等	8,266						
			市民1人あたりのコスト	48円						
214	ならしの学校音楽祭事業 【指導課】	B	決算額	1,094			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,704						
			経常収益(b)	2						
			行政コスト(a-b)	2,702						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,702						
			市民1人あたりのコスト	15円						
215	読書活動推進事業 【指導課】	B	決算額	2,594			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,987						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,987						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,987						
			市民1人あたりのコスト	28円						
216	情報教育推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	56,762			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	61,379						
			経常収益(b)	344						
			行政コスト(a-b)	61,035						
			国県等補助金	6,683						
			税収等	54,352						
			市民1人あたりのコスト	349円						

217	市立小中学校給食費無償化事業 【保健体育安全課（旧:学校教育課）】	A	決算額	60,066			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	71,590						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	71,590						
			国県等補助金	60,066						
			税収等	11,524						
			市民1人あたりのコスト	409円						
218	育英資金事業 【学務課（旧:学校教育課）】	A	決算額	2,851			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,698						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	3,698						
			国県等補助金	0						
			税収等	3,698						
			市民1人あたりのコスト	21円						
219	入学資金給付事業 【学務課（旧:学校教育課）】	A	決算額	450			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,297						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	1,297						
			国県等補助金	450						
			税収等	847						
			市民1人あたりのコスト	7円						
220	要保護・準要保護児童援助費 及び特別支援教育就学奨励費 【学務課（旧:学校教育課）】	A	決算額	44,127			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	49,249						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	49,249						
			国県等補助金	3,338						
			税収等	45,911						
			市民1人あたりのコスト	281円						
221	要保護・準要保護生徒援助費 及び特別支援教育就学奨励費 【学務課（旧:学校教育課）】	A	決算額	46,227			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	51,240						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	51,240						
			国県等補助金	2,620						
			税収等	48,620						
			市民1人あたりのコスト	293円						
222	給食センター施設整備・維持 管理運営事業 【学校給食センター】	A	決算額	396,404			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	520,923						
			経常収益(b)	5,255						
			行政コスト(a-b)	515,668						
			国県等補助金	0						
			税収等	515,668						
			市民1人あたりのコスト	2,946円						
223	英語指導助手招請事業 【指導課】	A	決算額	72,351			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	75,655						
			経常収益(b)	1,208						
			行政コスト(a-b)	74,447						
			国県等補助金	0						
			税収等	74,447						
			市民1人あたりのコスト	425円						
224	教育相談事業 【総合教育センター】	A	決算額	2,757			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	44,448						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	44,448						
			国県等補助金	0						
			税収等	44,448						
			市民1人あたりのコスト	254円						

225	適応指導教室推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	430			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,619						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,619						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,619						
			市民1人あたりの コスト	49円						
226	小学校パソコン推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	114,804			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	131,771						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	131,771						
			国県等補助金	2,162						
			税収等	129,609						
			市民1人あたりの コスト	753円						
227	中学校パソコン推進事業 【総合教育センター】	A	決算額	35,686			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	45,495						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	45,495						
			国県等補助金	672						
			税収等	44,823						
			市民1人あたりの コスト	260円						
228	校務用パソコン整備事業 【総合教育センター】	A	決算額	210,798			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	216,071						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	216,071						
			国県等補助金	0						
			税収等	216,071						
			市民1人あたりの コスト	1,234円						
229	総合防災訓練事業（子どもの ための防災対策の推進） 【危機管理課】	A	決算額	-			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,388						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	3,388						
			国県等補助金	0						
			税収等	3,388						
			市民1人あたりの コスト	19円						
230	高等学校総務事務費・部活動 出場奨励費・高等学校管理運 営費・スクールカウンセラー 配置事業（魅力ある市立高校 づくり） 【習志野高校】	A	決算額	94,078			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	236,541						
			経常収益(b)	1,133						
			行政コスト(a-b)	235,407						
			国県等補助金	18						
			税収等	235,389						
			市民1人あたりの コスト	1,345円						
231	谷津小学校児童増加対応事業 【教育総務課】	A	決算額	58,766			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	59,817						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	59,817						
			国県等補助金	0						
			税収等	59,817						
			市民1人あたりの コスト	342円						
232	高等学校施設整備事業 【習志野高校】	A	決算額	32,387			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	23,130						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	23,130						
			国県等補助金	0						
			税収等	23,130						
			市民1人あたりの コスト	132円						

233	小学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	73,397			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	49,351						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	49,351						
			国県等補助金	0						
			税収等	49,351						
			市民1人あたりの コスト	282円						
234	中学校施設改善整備事業 【教育総務課】	A	決算額	43,270			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,214						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,214						
			国県等補助金	0						
			税収等	14,214						
			市民1人あたりの コスト	81円						
235	小学校大規模改造事業 【教育総務課】	A	決算額	319,648			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,572						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	1,572						
			国県等補助金	0						
			税収等	1,572						
			市民1人あたりの コスト	9円						
236	大久保小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	1,334,254			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	11,182						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	11,182						
			国県等補助金	0						
			税収等	11,182						
			市民1人あたりの コスト	64円						
237	小学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	900,715			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	30,002						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	30,002						
			国県等補助金	0						
			税収等	30,002						
			市民1人あたりの コスト	171円						
238	第二中学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	1,018,424			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,070						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,070						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,070						
			市民1人あたりの コスト	23円						
239	中学校長寿命化改修事業 【教育総務課】	A	決算額	226,475			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,271						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,271						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,271						
			市民1人あたりの コスト	42円						
240	大久保東小学校校舎改築事業 【教育総務課】	A	決算額	34,650			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,898						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	1,898						
			国県等補助金	0						
			税収等	1,898						
			市民1人あたりの コスト	11円						

241	鷺沼小学校建設事業 【教育総務課】	A	決算額	16,510			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	1,898						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	1,898						
			国県等補助金	0						
			税収等	1,898						
			市民1人あたりの コスト	11円						
242	第三中学校校舎改築事業 【教育総務課】	E	決算額	-			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	0						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	0						
			国県等補助金	0						
			税収等	0						
			市民1人あたりの コスト	0円						
243	第一中学校生徒増加対応事業 【教育総務課】	A	決算額	77,916			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	79,813						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	79,813						
			国県等補助金	0						
			税収等	79,813						
			市民1人あたりの コスト	456円						
244	総合教育センター再整備事業 【総合教育センター】	A	決算額	-			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	5,929						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	5,929						
			国県等補助金	0						
			税収等	5,929						
			市民1人あたりの コスト	34円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.242【第三中学校校舎改築事業】…実施時期でないため現時点においてはなし。令和7年度から設計着手予定。

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.242【第三中学校校舎改築事業】…令和7年度から設計着手予定

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3 節	生涯にわたる学びの推進
施策	1 項	社会教育の推進

関連 部課名	生涯学習部：中央公民館・社会教育課・中央図書館・富士吉田青年の家
	学校教育部：青少年センター
	選挙管理委員会事務局
	政策経営部：総合政策課・資産管理課
	こども部：こども政策課

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
「一市民、一文化・一スポーツ・一ボランティア」のスローガンのもと、市民一人ひとりが生涯にわたり、それぞれの目的や志向、ライフステージに応じて自ら学び、活動することができるよう、また、市民一人ひとりが生きがいを持ち、互いにやさしさといったわりを感じ合えるよう、生涯学習複合施設を中心に、「生涯学習によるまちづくり」を展開します。 学習、活動する場となる社会教育施設の再生や機能の維持、大学や民間企業などのノウハウを活用した事業の実施や市民が学習した成果を地域活動に活かすことができる環境づくりに取り組みます。 また、多くの市民の芸術・文化活動の活性化を図るとともに、本市を理解し、愛する心を育むため、文化財の保存や活用に努めます。 併せて、本市の未来を担う子どもたちが健やかに、心豊かに成長できるよう、青少年を取り巻く社会環境や青少年の意識・行動を的確に把握する中で、青少年育成団体の活動の支援や青少年健全育成事業、放課後などの子どもの居場所づくり等を推進します。	市民一人ひとりが、それぞれの目的や志向、ライフステージ等に応じて、学習・芸術・文化などの活動を行う、「生涯学習推進のまち習志野」が実現されている。 また、地域のつながりや絆を深め、地域全体で子どもの健やかな成長と安全で安心な環境を確保する体制が構築されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
公民館事業年間参加者数		人	50,439人(H30年度)		53,000人			
担当部	生涯学習部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
6公民館で合計136事業（講座・市民文化祭・コンサート等）を実施した。新型コロナウイルス感染症の5類移行後、感染者数は依然増減を繰り返しながら推移する中、感染拡大防止のための中止は無かったものの、衛生習慣や行動様式が変化したことで依然、外出や混雑等を控える方も一定数いると考えられる。 新たな課題として、夏場の講座における熱中症対策が挙げられる。5年度の寿学級では、熱中症警戒アラートの発令に伴い、中止を判断した回もあり、今後、開催時間の変更や開催時期の見直し等が必要であると考えられる。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			2,898人		7,940人		16,050人	
			達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
市民の教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興に寄与するため、引き続き各種地域課題に即した講座を積極的に開催する。			36,905人					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
公民館年間利用者数		人	402,261人(H30年度)		422,300人			
担当部	生涯学習部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
5月から新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、施設の利用制限が緩和されたことで、公民館利用状況も目標値を達成した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			200,889人		279,847人		384,011人	
			達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、公民館が市民の集いの場、学びの場となるよう、様々な年齢層の方に利用していただけるよう取り組む。			427,873人					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
図書館の利用登録率		%	28.0%(H30年度)		32.0%			
担当部	生涯学習部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
・小学校の新1年生に、学校を通して図書館の利用登録を案内した。また、未案内であった4年生から6年生にも案内した。 ・ちば電子申請サービスによる、カードレスを希望する方への利用登録申込みを開始した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			31.5%		32.2%		32.6%	
			達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	◎
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
こどもと中高生向けのフロアを備えた中央図書館の機能を活かし、関係機関と連携しながら子どもの読書活動を推進する。			33.3%					
			達成状況	◎	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）							
図書館の図書貸出冊数		冊	1,016,360冊(H30年度)	1,037,000冊							
担当部	生涯学習部										
令和5年度の取組と課題			実績値								
・資料の購入、寄贈本の受入、除籍により蔵書の更新を行い、市民の学習に役立つ資料の提供に努めた。 ・習志野市電子図書館において、来館が難しい市民や開館時間中に図書館を利用しにくい市民へ、読書の機会を提供した。 ・令和5年10月の図書館システム更新に伴い、スマートフォンの画面に図書館カードのバーコード表示ができる機能を追加した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度				
			899,882冊		1,173,459冊		1,118,969冊				
			達成状況		◇	達成状況		◎	達成状況		◎
			令和5年度		令和6年度		令和7年度				
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度				
市民のニーズに基づいた資料整備と市民の学習に役立つ情報を幅広く提供するための多様な情報源の整備と周知に取り組む。			1,084,264冊								
			達成状況		◎	達成状況			達成状況		

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
				コスト情報 (単位 : 千円)			令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
245	公民館管理運営費 【中央公民館】	A	決算額	146,633			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	218,384						
			経常収益(b)	7,397						
			行政コスト(a-b)	210,988						
			国県等補助金	0						
			税収等	210,988						
246	生涯学習推進事業 【社会教育課】	A	市民1人あたりの コスト	1,205円			A	A	A	現状維持
			決算額	1,192						
			経常費用(a)	17,655						
			経常収益(b)	528						
			行政コスト(a-b)	17,127						
			国県等補助金	83						
247	公民館講座費 【中央公民館】	A	税収等	17,044			A	A	A	現状維持
			市民1人あたりの コスト	98円						
			決算額	1,307						
			経常費用(a)	27,432						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	27,432						
			国県等補助金	0			A	A	A	現状維持
			税収等	27,432						
			市民1人あたりの コスト	157円						

248	図書館資料整備事業 【中央図書館】	A	決算額	27,792			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	89,015						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	89,015						
			国県等補助金	0						
			税収等	89,015						
			市民1人あたりの コスト	509円						
249	図書館管理運営事業 【中央図書館】	A	決算額	148,792			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	181,226						
			経常収益(b)	90						
			行政コスト(a-b)	181,136						
			国県等補助金	0						
			税収等	181,136						
			市民1人あたりの コスト	1,035円						
250	生涯学習複合施設管理運営費 【社会教育課】	A	決算額	205,693			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	361,355						
			経常収益(b)	417						
			行政コスト(a-b)	360,938						
			国県等補助金	0						
			税収等	360,938						
			市民1人あたりの コスト	2,062円						
251	社会教育施設等運営費 【社会教育課】	A	決算額	4,474			A	B	A	現状維持
			経常費用(a)	6,359						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,359						
			国県等補助金	0						
			税収等	6,359						
			市民1人あたりの コスト	36円						
252	電子図書館運営事業 【中央図書館】	A	決算額	1,347			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,194						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,194						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,194						
			市民1人あたりの コスト	13円						
253	常時啓発事業 【選挙管理委員会事務局】	A	決算額	430			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,360						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,360						
			国県等補助金	0						
			税収等	6,360						
			市民1人あたりの コスト	36円						
254	公民館管理運営費【再掲No. 245】 【中央公民館】	A	決算額	146,633			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	218,384						
			経常収益(b)	7,397						
			行政コスト(a-b)	210,988						
			国県等補助金							
			税収等	210,988						
			市民1人あたりの コスト	1,205円						
255	公民館講座費【再掲No.247】 【中央公民館】	A	決算額	1,307			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	27,432						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	27,432						
			国県等補助金	0						
			税収等	27,432						
			市民1人あたりの コスト	157円						

256	習志野市芸術文化協会活動助成費 【社会教育課】	A	決算額	5,148			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,880						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,880						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,880						
			市民1人あたりのコスト	45円						
257	文化振興事務費 【社会教育課】	A	決算額	519			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	8,989						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,989						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,989						
			市民1人あたりのコスト	51円						
258	習志野文化ホール管理費 【社会教育課】	A	決算額	109,119			A	A	A	縮小
			経常費用(a)	94,095						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	94,095						
			国県等補助金	0						
			税収等	94,095						
			市民1人あたりのコスト	538円						
259	埋蔵文化財調査事業費 【社会教育課】	A	決算額	909			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,034						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	18,034						
			国県等補助金	0						
			税収等	18,034						
			市民1人あたりのコスト	103円						
260	旧大沢家住宅等維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	15,454			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	12,091						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	12,091						
			国県等補助金	5,100						
			税収等	6,991						
			市民1人あたりのコスト	69円						
261	旧鴛田家住宅維持管理費 【社会教育課】	A	決算額	8,433			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,152						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	18,152						
			国県等補助金	0						
			税収等	18,152						
			市民1人あたりのコスト	104円						
262	埋蔵文化財管理費 【社会教育課】	A	決算額	1,501			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,494						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,494						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,494						
			市民1人あたりのコスト	43円						

263	公民館施設整備事業 【中央公民館】	A	決算額	34,119			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,097						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	9,097						
			国県等補助金	0						
			税収等	9,097						
			市民1人あたりのコスト	52円						
264	青年の家長寿命化改修事業 【富士吉田青年の家】	B	決算額	10,276			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	3,427						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	3,427						
			国県等補助金	0						
			税収等	3,427						
			市民1人あたりのコスト	20円						
265	生涯学習複合施設管理運営費 【再掲No.250】 【社会教育課】	A	決算額	205,693			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	361,355						
			経常収益(b)	417						
			行政コスト(a-b)	360,938						
			国県等補助金	0						
			税収等	360,938						
			市民1人あたりのコスト	2,062円						
266	大久保地区公共施設再生事業 (大久保地区公共施設再生に係る集約施設跡民間活用検討) 【資産管理課】	A	決算額	73,489			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,571						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	10,571						
			国県等補助金	0						
			税収等	10,571						
			市民1人あたりのコスト	60円						
267	習志野文化ホール再建設検討事業 【総合政策課】	A	決算額	4,516			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	8,412						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	8,412						
			国県等補助金	0						
			税収等	8,412						
			市民1人あたりのコスト	48円						
268	青少年健全育成事業 【社会教育課】	A	決算額	1,822			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	6,439						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,439						
			国県等補助金	300						
			税収等	6,139						
			市民1人あたりのコスト	37円						
269	青少年センター運営費（子ども110番の家の拡充） 【青少年センター】	A	決算額	565			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	10,944						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	10,944						
			国県等補助金	250						
			税収等	10,694						
			市民1人あたりのコスト	63円						

270	青少年相談指導事業 【青少年センター】	A	決算額	2,891			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,270						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	13,270						
			国県等補助金	0						
			税収等	13,270						
			市民1人あたりの コスト	76円						
271	青年の家管理運営費 【富士吉田青年の家】	B	決算額	15,844			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	48,024						
			経常収益(b)	2,775						
			行政コスト(a-b)	45,249						
			国県等補助金	0						
			税収等	45,249						
			市民1人あたりの コスト	259円						
272	放課後子供教室事業 【社会教育課】	B	決算額	113,842			A	A	B	拡大
			経常費用(a)	126,380						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	126,380						
			国県等補助金	26,310						
			税収等	100,070						
			市民1人あたりの コスト	722円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	3 節	生涯にわたる学びの推進
施策	2 項	生涯スポーツの推進

関連 部課名	政策経営部：総合政策課 生涯学習部：生涯スポーツ課
-----------	------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
生涯にわたってスポーツに親しむには、市民一人ひとりのライフステージに応じたスポーツ活動の充実を図る必要があります。 このことから、スポーツを通じた健康増進の観点からも、子どもから高齢者まで、また、障がいの有無にかかわらず、誰もが継続してスポーツに親しむことができる環境を整えることで、「する」スポーツを推進します。 また、トップチームやアスリート等の活躍は、市民に夢や希望を与え、生活を豊かにするとともに、スポーツへの興味や親しむきっかけになることが期待できることから、トップチームの大会開催や、アスリート等との交流の機会を創出し、「みる」スポーツの充実を図ります。 そして、スポーツの指導者や審判員の他に、大会や団体の運営、サポートといったスポーツボランティアの育成や支援を図ることで、「支える」スポーツを推進します。	スポーツを通じて、子どもから高齢者まで、また障がいの有無にかかわらず、市民一人ひとりが、生涯にわたり親しむ豊かなスポーツライフを実現し、明るく健康で心豊かなくらしが育まれている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
週1回以上、スポーツや運動を実践する市民の割合		%	51.9%(H30年度)		60.0%			
担当部	生涯学習部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
5月から新型コロナが5類へ移行となり、通常のイベント等を再開した。アンケート調査を行っていないため達成率は不明だが、スポーツ奨励大会では、昨年度より参加者数が増加した。しかしながら、イベントへ参加する人は、ある程度決まった人であることが分かっている。 また、テレワークやオンライン会議等のICTを活用した働き方が日常化したことで今まで徒歩や自転車等の通勤することで確保されていた運動機会が減少していると考えられる。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			—		—		—	
			達成状況	—	達成状況	—	達成状況	—
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
イベントの周知方法の検討や新たに運動を始める人へのアプローチの仕方を検討していく必要がある。			—					
			達成状況	—	達成状況		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
スポーツ教室の参加人数		人	3,028人		3,330人			
担当部	生涯学習部		(H26～H30の平均)					
令和5年度の取組と課題			実績値					
5月から新型コロナが5類へ移行し、すべての教室・イベントを再開することができた。自宅でできるストレッチ等の動画を作成し、一部の教室で活用した。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			1,798人		1,173人		2,362人	
			達成状況	◇	達成状況	◇	達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
引き続き、健康維持のための運動を続けられるよう、オンライン等でも実施できる教室を検討するとともに、スポーツ教室の実施を継続して行っていく。			2,642人					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
273	スポーツ推進委員活動事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	2,227			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,309						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,309						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,309						
			市民1人あたりの コスト	42円						
274	市民スポーツ指導員活動事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	1,397			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	4,361						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	4,361						
			国県等補助金	0						
			税収等	4,361						
			市民1人あたりの コスト	25円						
275	学校体育施設開放事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	14,519			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,850						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	18,850						
			国県等補助金	0						
			税収等	18,850						
			市民1人あたりの コスト	108円						
276	スポーツ活動奨励金交付事業 【生涯スポーツ課】	A	決算額	760			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,031						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,031						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,031						
			市民1人あたりの コスト	12円						
277	体育施設管理運営費 【生涯スポーツ課】	B	決算額	169,323			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	239,628						
			経常収益(b)	3,767						
			行政コスト(a-b)	235,862						
			国県等補助金	0						
			税収等	235,862						
			市民1人あたりの コスト	1,347円						
278	体育施設整備事業 【生涯スポーツ課】	B	決算額	7,552			A	A	B	現状維持
			経常費用(a)	10,085						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	10,085						
			国県等補助金	0						
			税収等	10,085						
			市民1人あたりの コスト	58円						
279	学校体育施設開放事業【再掲 No.275】 【生涯スポーツ課】	A	決算額	14,519			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,850						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	18,850						
			国県等補助金	0						
			税収等	18,850						
			市民1人あたりの コスト	108円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

- (妥当性・有効性・効率性) A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
- (成果の方向性) 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況 C 以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況 C 以下のものは必ず記載）

--

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4 節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	1 項	誰もがその人らしく活躍できる社会の実現

関連 部課名	協働経済部：多様性社会推進課（旧:男女共同参画センター）
-----------	------------------------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
一人ひとりが互いの個性を尊重し、いきいきとした豊かな人生を送ることができる「男女共同参画社会の実現」のための意識啓発に努めます。また、市民および事業所に対し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の認識を深めるための取り組みを推進するとともに、夫婦間・パートナー間の暴力（DV）の防止と対応や、LGBT等の性の多様性に関する理解促進などに取り組み、人権侵害のない環境づくりを進めます。	一人ひとりが多様な働き方や生き方を認め合いながら、誰もがその人らしく活躍できる社会づくりが前進している。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
「女性の生き方相談」事業を知っている女性（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	%	70%(知っている人の割合) (R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
カウンセラーによる女性の生き方相談を年60回実施。広報紙やホームページなどで事業に関する周知を行ったが、引き続き幅広い世代に向けた様々な手法での周知が必要である。アンケート結果から見る周知の割合は減少したが、相談件数は増加傾向にあり、一定の周知は図れていると考える。また、相談体制について、利用者のニーズを把握し、相談日の見直しを行った。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	
		70%(R1年度)	72.7%(R3年度)
		51.9%（R4年度）	
		達成状況	○
		達成状況	◎
		達成状況	×
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
相談者が安全・安心に相談ができる体制を継続し、様々な手法で周知を行う。また、相談体制について、社会状況や利用者のニーズを踏まえて逐次見直しを検討していく。		令和7年度	
		55.6%（R5年度）	
		達成状況	×
		達成状況	
		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
男女の地位が平等になっているか（社会全体）（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）	人	12.5%(平等になっていると思っている人の割合)(R1年度)	上昇
担当部	協働経済部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
男女共同参画社会の実現に向け、「ジェンダーギャップ指数から考える意識改革」「女性の再チャレンジ」をテーマとした講座を開催し、意識啓発に努めた。男女共同参画の意識付けを図るため、継続的な啓発を行う必要がある。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	
		12.5%(R1年度)	3.0%(R3年度)
		12.5%（R4年度）	
		達成状況	○
		達成状況	×
		達成状況	○
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
ニーズや機会を捉え、男女共同参画啓発に関する講座及び啓発を実施する。		令和7年度	
		3.0%（R5年度）	
		達成状況	×
		達成状況	
		達成状況	

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
市の審議会等委員における男女比率	%	市の審議会等委員における女性の比率 29.8% (R1年度)	どちらかの性が 40%以上 60%以下
担当部	協働経済部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
「習志野市審議会等の設置及び運営等に関する指針」に基づき庁内各部署が所管する審議会等における、女性委員の積極的な登用依頼を通知した。構成委員のうち女性委員が不在、又は、女性委員の割合が1割未満の担当課に現状と今後の登用に関する調査を実施し、働きかけを行った結果、前回調査時より登用数に改善が見られた一方で、あて職のため登用が難しい審議会があることを確認した。		令和2年度	令和3年度
		令和4年度	
		29.3%	29.3%
		29.6%	
		達成状況	×
		達成状況	×
		達成状況	×
令和7年度に向けた課題と取組方針		令和5年度	令和6年度
あて職以外の委員については、担当課に対し、女性の積極的な登用依頼を行うよう、働きかけを継続する。		令和7年度	
		32.2%	
		達成状況	○
		達成状況	
		達成状況	

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
「LGBT（レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダー）」という言葉を知っている人（男女共同参画週間事業の来場者アンケート結果）		%	96.4% (知っている人の割合) (R1年度)		上昇			
担当部	協働経済部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
市民対象にLGBT講座を開催。また、小冊子「セクシュアルマイノリティと人権」を購入し、講座参加者の他、庁内全課、公民館・図書館等に配布した。令和4年6月1日に施行した習志野市パートナーシップ・ファミリーシップ制度について、各種研修の場において周知・啓発を行った。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			96.4%(R1年度)		97.1%(R3年度)		96.3%(R4年度)	
			達成状況	○	達成状況	◎	達成状況	◇
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
パートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知・啓発を継続するとともに、啓発講座等を実施し、LGBTに関する理解促進に努める。			96.3%（R5年度）					
			達成状況	◇	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度				令和7年度への対応			
				コスト情報（単位：千円）			妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
				令和5年度	令和6年度	令和7年度				
280	男女共同参画推進事業 【多様性社会推進課（旧:男女 共同参画センター）】	A	決算額	288			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,032						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,032						
			国県等補助金	0						
			税収等	14,032						
			市民1人あたりの コスト	80円						
281	男女共同参画啓発事業 【多様性社会推進課（旧:男女 共同参画センター）】	A	決算額	1,160			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,452						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	9,452						
			国県等補助金	0						
			税収等	9,452						
			市民1人あたりの コスト	54円						
282	女性の生き方相談事業 【多様性社会推進課（旧:男女 共同参画センター）】	A	決算額	2,104			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	13,319						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	13,319						
			国県等補助金	0						
			税収等	13,319						
			市民1人あたりの コスト	76円						
283	男女共同参画推進事業【再掲 No.280】 【多様性社会推進課（旧:男女 共同参画センター）】	A	決算額	288			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,032						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,032						
			国県等補助金	0						
			税収等	14,032						
			市民1人あたりの コスト	80円						
284	男女共同参画啓発事業【再掲 No.281】 【多様性社会推進課（旧:男女 共同参画センター）】	A	決算額	1,160			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	9,452						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	9,452						
			国県等補助金	0						
			税収等	9,452						
			市民1人あたりの コスト	54円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.282女性の生き方相談事業については、これまで随意契約で事業が行われてきたが、令和6年度よりプロポーザル方式で事業者決定を行い、事業内容の見直しを行う。

目標	3 章	育み・学び・認め合う「心豊かなまち」
政策	4 節	互いを認め合い尊重し合う社会の推進
施策	2 項	交流の推進

関連 部課名	協働経済部：協働政策課
-----------	-------------

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
昭和61（1986）年に米国アラバマ州タスカルーサ市と姉妹都市提携を行い、両市の繁栄と変わらぬ友情を誓い、文化・教育・スポーツ等のさまざまな相互交流を通じて相互理解を深め、両市の友好と親善を図ってきました。その中で、姉妹都市提携の目的でもある国際平和へ貢献し、市民の国際感覚を養い、本市の国際化を推進してきました。 国内においては、外国人居住者がここ10年間で約40万人増加しており、外国人比率が高い自治体を中心に、在住外国人への支援施策が図られてきました。 本市の外国人居住者数も、10年前と比較して約1,400人増加しています。在住外国人の数は増加傾向にあり、国際化社会および多文化共生社会への対応が求められています。 本市では、習志野市国際交流協会と連携し、姉妹都市タスカルーサ市との交流を中心に、市民が参加できる事業の展開を通じて、市民同士の交流を促進します。また、多文化共生社会の実現に向けた事業の展開に努めます。	習志野市国際交流協会と連携し、国際感覚豊かな人材が育成され、日本人と外国人が共に地域の構成員として安心して暮らせるまちとなっている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名	単位	基準値（令和元年度現状値）	目標値（令和7年度）
在住外国人が習志野市は「暮らしやすい」と思う割合	%	42.5%(H30年度)	44.6%
担当部	協働経済部		
令和5年度の取組と課題		実績値	
令和6年度の青少年交流事業（受入・派遣）の再開に向け、市国際交流協会主催の運営会議や市内高等学校との合同会議に出席し事業の計画や調整をおこなった。 また、人の移動を伴わない事業として、タスカルーサ市で開催される桜まつりにおいては、現地で配布されるうちの作成協力をおこない、タスカルーサ市へ日本の文化を伝える機会が設けられた。 引続き令和6年度の青少年交流事業に向け、円滑な事業実施に貢献できるよう市国際交流協会等と連携する。	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		
	令和5年度		令和6年度
令和7年度に向けた課題と取組方針 次期の交流事業とし、令和8年度に姉妹都市提携40周年を迎える。 事業実施にかかる経費は国際交流基金から繰入しており、隔年の市少年交流事業も含め継続的な事業実施のため、5年毎の実施を10年毎とする変更や、公式訪問団のメンバー選定や行程の見直しなど、事業の在り方について検討が必要となる。 市国際交流協会やタスカルーサ市担当と協議し、計画を進めていく。	令和2年度		令和3年度
	令和4年度		
	令和5年度		令和6年度
令和7年度		令和8年度	
達成状況		◎	達成状況
達成状況		○	達成状況
達成状況		◇	達成状況
達成状況		×	達成状況
達成状況		－	達成状況

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位 : 千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
285	国際交流推進事業 【協働政策課】	A	決算額	12,221			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,670						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	18,670						
			国県等補助金	700						
			税収等	17,970						
			市民1人あたりの コスト	107円						
286	国際交流推進事業 【再掲No. 285】 【協働政策課】	A	決算額	12,221			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	18,670						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	18,670						
			国県等補助金	700						
			税収等	17,970						
			市民1人あたりの コスト	107円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、＊：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】
（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

目標	3 章 育み・学び・認め合う「心豊かなまち」	関連 部課名	協働経済部：協働政策課
政策	4 節 互いを認め合い尊重し合う社会の推進		
施策	3 項 平和啓発の促進		

1 施策の目的

概要	6年後の目指す姿
核兵器廃絶平和都市宣言に基づき、さまざまな平和事業を展開し、市民の平和意識の高揚、特に若い世代への平和啓発を推進してきました。 戦後70年以上が経過し、人々の戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さへの意識が薄れかけ、さらに、悲惨な過去の過ちを知る人々が年々減少するという現状の中で、原爆被爆者のおおおよび学校などとの連携を図りながら、次世代への平和継承者の育成に取り組み、平和啓発の促進に努めます。	平和事業を通じ、戦争の悲惨さ、核兵器のおそろしさ、平和の尊さについて、多くの若い世代へ継承されている。

2 施策の達成状況(令和6年度評価実施)

指標名		単位	基準値（令和元年度現状値）		目標値（令和7年度）			
平和の大切さがより理解できた人の比率（被爆体験講話受講者に対するアンケート結果）		%	99.6% (H30年度)		99%			
担当部	協働経済部							
令和5年度の取組と課題			実績値					
昭和57年の「核兵器廃絶平和都市宣言」の理念に基づき、世界の恒久平和と非核三原則の健全実施を推進するため、原爆死没者慰霊および平和祈念式典、核兵器廃絶平和都市宣言記念展、被爆体験講話を実施し平和啓発を促進した。被爆体験講話については、小・中学校6校への実施となり、核兵器の恐ろしさと平和の大切さについて概ねよくわかったとの回答を得ている。被爆地への市内中学生・高校生を主とする市民代表団の派遣は台風6号の長崎県接近に伴い、現地式典には参列できなかったが、別日で再調整後現地へ赴き見学・体験を通して様々なことを感じ学んだ。市民及び生徒の健康及び安全に配慮し、今後も派遣内容を検討し、平和を思う心を育むため、平和啓発活動に取り組んでいく。			令和2年度		令和3年度		令和4年度	
			100.0%		98.4%		98.9%	
			達成状況	◎	達成状況	×	達成状況	×
令和7年度に向けた課題と取組方針			令和5年度		令和6年度		令和7年度	
実施事業や手法を検討し、風化しつつある戦争という「過去」の記憶をより多くの若い世代に伝えていく。また、平和な「未来」を守っていくために何をすべきかを考え、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさ、平和の尊さを学ぶ機会を提供していく。			98.7%					
			達成状況	×	達成状況		達成状況	

【達成状況】◎：目標値を達成、○：目標未達成であるが進捗、◇：基準値未満(外的要因)、×：基準値未満(未着手等)、－：実績値なし

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度				令和7年度への対応			
			コスト情報（単位：千円）							
			令和5年度	令和6年度	令和7年度		妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
287	平和活動推進事業 【協働政策課】	A	決算額	1,594			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,195						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,195						
			国県等補助金	0						
			税金等	7,195						
			市民1人あたりの コスト	41円						

【進捗状況】A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性）A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。
B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。
C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。
（成果の方向性）「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

--

3 施策を推進するために実施する各事業に係るコスト及び進捗状況

事務事業 (実施計画掲載事業)		進 捗 状 況	令和5年度							
			コスト情報 (単位：千円)				令和7年度への対応			
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	妥当性	有効性	効率性	成果の 方向性
288	公共施設再生推進事業 【資産管理課】	A	決算額	60			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	14,884						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	14,884						
			国県等補助金	0						
			税収等	14,884						
			市民1人あたりの コスト	85円						
289	職員研修事業 【人事課】	B	決算額	8,258			A	B	B	現状維持
			経常費用(a)	18,259						
			経常収益(b)	933						
			行政コスト(a-b)	17,326						
			国県等補助金	0						
			税収等	17,326						
			市民1人あたりの コスト	99円						
290	チャレンジドオフィスならし の事業 【人事課】	B	決算額	4			B	B	B	拡大
			経常費用(a)	1,698						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	1,698						
			国県等補助金	0						
			税収等	1,698						
			市民1人あたりの コスト	10円						
291	住民情報オンライン処理事業 (住民情報システムの見直し) 【情報政策課】	B	決算額	297,911			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	304,688						
			経常収益(b)	30,745						
			行政コスト(a-b)	273,943						
			国県等補助金	6,942						
			税収等	267,001						
			市民1人あたりの コスト	1,565円						
292	情報通信基盤整備事業(I C T の活用) 【情報政策課】	D	決算額	-			B	B	B	現状維持
			経常費用(a)	424						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	424						
			国県等補助金	0						
			税収等	424						
			市民1人あたりの コスト	2円						
293	経営改革推進事業 【財政課】	A	決算額	40			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	10,628						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	10,628						
			国県等補助金	0						
			税収等	10,628						
			市民1人あたりの コスト	61円						

294	財政課事務費（ふるさと納税対策） 【財政課】	A	決算額	13,531			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	16,919						
			経常収益(b)	66						
			行政コスト(a-b)	16,853						
			国県等補助金	0						
			税収等	16,853						
			市民1人あたりのコスト	96円						
295	徴収事務費 【税制課】	A	決算額	76,882			A	A	A	拡大
			経常費用(a)	141,065						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	141,065						
			国県等補助金	69,402						
			税収等	71,663						
			市民1人あたりのコスト	806円						
296	債権管理事務費 【債権管理課】	B	決算額	4,056			A	B	B	拡大
			経常費用(a)	63,350						
			経常収益(b)	826						
			行政コスト(a-b)	62,524						
			国県等補助金	0						
			税収等	62,524						
			市民1人あたりのコスト	357円						
297	市民協働推進事業 【協働政策課】	A	決算額	1,430			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	20,635						
			経常収益(b)	136						
			行政コスト(a-b)	20,499						
			国県等補助金	0						
			税収等	20,499						
			市民1人あたりのコスト	117円						
298	市民活動団体等支援事業 【協働政策課】	A	決算額	1,544			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	6,584						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	6,584						
			国県等補助金	0						
			税収等	6,584						
			市民1人あたりのコスト	38円						
299	自治振興施設運営費 【協働政策課】	A	決算額	144,870			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	132,593						
			経常収益(b)	6,656						
			行政コスト(a-b)	125,938						
			国県等補助金	0						
			税収等	125,938						
			市民1人あたりのコスト	719円						
300	自治振興事業 【協働政策課】	A	決算額	9,327			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	16,211						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	16,211						
			国県等補助金	0						
			税収等	16,211						
			市民1人あたりのコスト	93円						

301	地域集会所整備事業 【協働政策課】	A	決算額	5,680			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	7,374						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	7,374						
			国県等補助金	0						
			税収等	7,374						
			市民1人あたりの コスト	42円						
302	広報掲示板等整備事業 【協働政策課】	A	決算額	847			A	A	A	現状維持
			経常費用(a)	2,637						
			経常収益(b)	0						
			行政コスト(a-b)	2,637						
			国県等補助金	0						
			税収等	2,637						
			市民1人あたりの コスト	15円						

【進捗状況】 A：実施予定事項が完了、B：実施予定事項が実施過程、C：実施予定事項が着手（変化発生）段階、
D：実施予定事項が検討段階、E：未着手または廃止事業、*：予期せぬ外的要因により進捗せず

【次年度への対応】

（妥当性・有効性・効率性） A：現状において対応すべき課題・問題がない又は改善の余地がない。

B：現状において対応すべき課題・問題があり改善の余地がある。

C：現状において対応すべき深刻な課題・問題があり抜本的な見直しが必要である。

（成果の方向性） 「拡大・現状維持・縮小・休廃止」の中から選択

4 各事業の課題（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.292情報通信基盤整備事業（ICTの活用）：情報通信基盤整備事業において実施する統合型GISシステムの導入にあたっては、各課で導入済みの個別GISや、紙地図を使用している業務を集約し、費用対効果を検証した上で導入を進めていく必要があるが、現状、システム標準化や庁内LANの無線化、ペーパーレス推進等、DX推進において取り組むべき事業が数多くある中で、関係課との調整や、費用対効果の具体的な検証が行えてない。

5 各事業の今後の取組方針（進捗状況C以下のものは必ず記載）

No.292情報通信基盤整備事業（ICTの活用）：令和7年度のシステム標準化の完了を考慮しつつ、実施時期について検討する。